

いわて県民計画（2019～2028）
第1期アクションプラン
〔行政経営プラン〕の取組状況（実績）

平成31年3月に策定した、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン〔行政経営プラン〕の令和元年度から令和4年度までの取組実績を取りまとめ、公表するものです。

令和5年9月

岩 手 県

— 目 次 —

取組状況

1	はじめに	1
2	令和4年度における指標の達成状況（全体）	1
I 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進		
	指標の達成状況及び取組実績	2
	◆ 目標及び工程表	
II 高度な行政経営を支える職員の能力向上		
	指標の達成状況及び取組実績	19
	◆ 目標及び工程表	
III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現		
	指標の達成状況及び取組実績	29
	◆ 目標及び工程表	
IV 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進		
	指標の達成状況及び取組実績	41
	◆ 目標及び工程表	

— 資料編 —

資料1	〔行政経営プラン〕指標一覧	67
資料2	行財政運営概況	71
資料3	県と民間との連携協定締結状況	72

取組状況

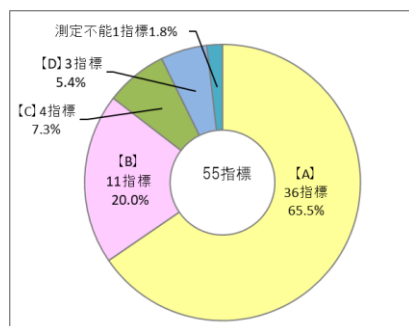
1 はじめに

県では、県民や行政を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応し、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる政策の実効性を高めていくため、令和4年度までの行政経営の主な取組を第1期アクションプラン「行政経営プラン」としてまとめました。

本プランの推進に当たっては、多様化する県民ニーズや環境変化を適切に捉え、将来あるべき姿や目標を起点に戦略を立て展開するバックカスティング思考に基づくマネジメントが重要であることから、これまでの取組の成果を土台として、職員一人ひとりが「岩手県職員憲章」の実践を徹底し、地域に根ざした現状分析と先見性を持って最適なシナリオを描き、県民視点に立った県民本位の行政経営を推進しました。また、県民、企業、NPO、関係団体、市町村など多様な主体との連携・協働を進め、開かれた県行政のもとで各主体が持つ強みが十分に発揮できるよう、安定的で持続可能な行財政運営に取り組みました。

2 令和4年度末における指標の達成状況（全体）

全55指標のうち、47指標（85.5%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※ 構成比は、端数調整のため計数が一致しない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率※1	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

基本方針		指標数	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】	測定不能
I	地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進	17指標	14指標 (82.3%)	2指標 (11.8%)	1指標 (5.9%)	— (0.0%)	— (0.0%)
II	高度な行政経営を支える職員の能力向上	5指標	1指標 (20.0%)	4指標 (80.0%)	— (0.0%)	— (0.0%)	— (0.0%)
III	効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現	9指標	3指標 (33.4%)	3指標 (33.3%)	1指標 (11.1%)	2指標 (22.2%)	— (0.0%)
IV	戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進	24指標	18指標 (75.0%)	2指標 (8.3%)	2指標 (8.3%)	1指標 (4.2%)	1指標 (4.2%)
全体		55指標	36指標 (65.5%)	11指標 (20.0%)	4指標 (7.3%)	3指標 (5.4%)	1指標 (1.8%)

※1 目標達成率（%）の計算方法

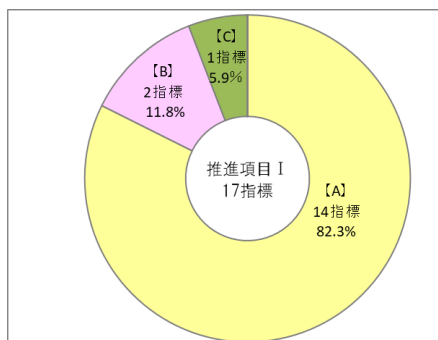
- ・プラス指標（H29 現状値から数値を上げる目標）： $(R4 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R4 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
- ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）： $(H29 \text{ 現状値} - R4 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R4 \text{ 目標値}) \times 100$
- ・単年度指標等（年度単位で完結する取組に係る指標、H29 現状値を維持する目標等）： $(R4 \text{ 実績値}) / (R4 \text{ 目標値}) \times 100$

地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

県は、多様な県民ニーズに応え、将来にわたって一人ひとりの幸福を守り育てていくため、県民、企業、NPO、関係団体、市町村など、あらゆる主体がそれぞれ主体性を持って協働する、地域意識に根ざした県民本位の行政経営を進めます。県内外の自治体との広域連携や、グローバルな視点に基づき海外とのつながりを深め、岩手の誇る価値や資源が最大限発揮された、より質の高い県民サービスを提供していきます。

【令和4年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した17指標のうち、16指標(94.1%)が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数調整のため計数が一致しない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

【取組実績】

1 多様な主体とのつながりを形成します

(1) 多様なパートナーシップの形成

① 県民運動¹の促進

- ・ 県民が気軽に県民運動やまちづくりに参画できるよう、いわて県民情報交流センター(アイーナ)において、県民運動等の企画展示を行うとともに、SNSを活用して県民運動等の協働事例の情報を発信しました。

また、「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトにより復興支援マッチングに取り組む等、産学官で構成する「いわて未来づくり機構」の取組に参画しました。

- ・ 産学官金で構成する「いわてデジタルトランスフォーメーション推進連携会議」を設立し、社会のデジタル化を通じて、地域経済の活性化と快適なくらしの実現、持続可能な社会の構築に「オールいわて」で取り組んでいます。

¹ 県民運動：地域医療体制づくりや地球温暖化防止、交通事故防止など、全県的な目標・課題に関する多様な主体が連携した取組

② NPOとの連携・協働の推進

- ・ 「NPO等による復興支援事業」を活用し、協働による復興支援活動や地域課題解決活動を行うNPOに対する助成を2019年度から2022年度の4年間で合計60件（うち2022年度分10件）行いました。

また、連携・協働のネットワークづくりのため、機運醸成を図るフォーラムや企業とNPOとの交流会等を開催するとともに、NPOの基盤強化に向けて、NPO活動交流センターにおいて各種講座や各地域の中間支援NPOと連携した相談会を実施しました。

③ 地域コミュニティ等との連携・協働の推進

- ・ 持続可能な地域コミュニティの構築や活動を支える人材を育成するため、地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を認定し、活動事例を情報発信したほか、オンラインも活用して地域づくりフォーラムや地域活性化セミナーを開催しました。
- ・ 地域おこし協力隊等の活動充実と任期終了後の地域への定着促進を図るため、「一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワーク」の設立を支援しました。

④ 高等教育機関等との連携・協働の推進

- ・ 地域課題の解決に向け、高等教育機関の専門的知識を活用した共同研究等を推進するため、令和元年度に県と高等教育機関との連携状況をまとめたデータベースを構築しました。

また、高等教育機関等との更なる連携を図るため、令和3年度に県内の産学官21団体で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」を設立しました。

⑤ 企業等との連携・協働の推進

- ・ 民間企業が実施する様々な分野における地域貢献活動と県施策との連携を図るため、県では20件の包括連携協定を締結（令和5年3月末時点）し、県産品を使った新商品の開発、健康促進活動の展開、観光・復興イベントへの協力などの取組を推進しました。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの寄贈や機器の無償貸与、県産品の購入などの支援をいただきました。

⑥ 独立行政法人との連携・協働の推進

《公立大学法人岩手県立大学》

- ・ 地方独立行政法人である公立大学法人岩手県立大学について、岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価を実施し、法人の目標達成を支援しました。また、第三期中期目標期間（2017年度～2022年度）中の見込評価では、全ての項目がA評価又はB評価となっており、岩手県地方独立行政法人評価委員会より中期目標・中期計画の達成に向けて一定の成果を挙げていると評価されました。

《地方独立行政法人岩手県工業技術センター》

- ・ 地方独立行政法人である岩手県工業技術センターについて、岩手県地方独立行政法人評価委員会の意見を聴取の上、県による業務実績評価を実施し、法人の目標達成を支援しました。また、第4期中期目標期間（2021年度～2025年度）における業務実績について、岩手県地方独立行政法人評価委員会の意見を踏まえ、目標達成に向けて一定の成果を挙げていると評価しました。

⑦ 県出資等法人との連携・協働の推進

- ・ 県の施策と県出資等法人の連携・協働の強化に向け、令和2年2月に新たに策定した「岩手県出資等法人連携・協働指針」に基づき、法人の事業目標等の達成状況の評価を実施し、法人の目標達成を支援しました。

(2) 民間活力の導入によるサービスの質の向上

- ・ 民間の創意工夫を活用し、公共と民間相互の強みを生かすことにより最適なサービスを提供するため、盛岡市との共同整備による「いわて盛岡ボールパーク」や「陸前高田オートキャンプ場モビリア」においてPPP²/PFI³手法を導入しました。
また、令和3年度には、PPP/PFI手法導入の適否を検討し、決定するための「岩手県PPP/PFI手法導入評価会議設置要綱」を策定しました。
- ・ 質の高いサービスの提供と効率的な施設運営の確保に向けて、指定管理者制度導入施設の管理運営状況評価を実施し、施設運営の改善に取り組みました。

(3) 公共データの利活用の推進

- ・ 岩手県オープンデータサイトを令和3年10月に改修し、データのカテゴリ分類や検索機能を搭載することにより、利用者の利便性向上を図りました。また、オープンデータの利活用を推進するため、職員を対象とした研修等を実施し、各所属における取組を促進しました。

(4) 県民ニーズの適切な把握

① 県民世論の把握

- ・ 県内各地域で開催している県政懇談会については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、Web会議システムの活用などの感染対策を講じて実施したほか、県政懇談会や県政モニターによるアンケート調査やメール、電話など、様々な機会や手段を活用し、県民の多様な意見や提言の県政への反映に努めました。
- ・ 県民ニーズを適切に把握するとともに、政策評価や施策の企画・立案等に活用するため、県の施策に関する県民意識調査（2019年度～2022年度）、県民生活基本調査（2019年度・2021

² PPP (Public Private Partnership) : PFI や指定管理者制度など、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

³ PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用すること

年度)及び企業・事業所行動調査(2020年度・2022年度)を実施しました。

② 審議会等を通じた施策への県民参画の推進

- ・ 多様な視点からの意見等を聴取するため、審議会等の女性委員及び若手委員の選任に努め、事業や施策等への反映が図られるよう取り組みました。

2 市町村との連携・協働を推進します

(1) 市町村との連携・協働の更なる推進

- ・ 知事と市町村長による「県・市町村トップミーティング」や、県幹部職員と副市町村長による「県市町村連携推進会議」の開催等を通じて、新型コロナウイルス感染症対策その他の業務課題について意見交換を行い、市町村との連携強化に努めました。
- ・ 水道事業や下水道事業の広域連携等による持続的な経営の確保に向け、令和4年8月に「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」を、令和5年3月に「岩手県水道広域化推進プラン」を策定しました。また、定住自立圏や連携中枢都市圏などの制度を活用した広域連携のほか、自治体クラウドによる情報システムの共同利用など、様々な市町村間の連携・協働の取組の促進に努めました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応において、県と市町村との連携によりワクチン接種に対応したほか、大規模接種の実施など県が市町村を補完する役割を担いました。
- ・ 県民に対する必要な行政サービスを持続的に提供できるよう、将来的に、連携や協働が必要と考えられる業務等を整理するため、県とモデル町村による勉強会を開催しました。
- ・ 市町村行財政コンサルティングを全市町村で実施し、市町村が抱える行財政の課題解決に向けた方向性を共有し、必要な助言や支援を行いました。

(2) 東日本大震災津波等の大規模災害からの復興に向けた支援

- ・ 県市長会、県町村会、総務省、復興庁等関係機関の協力を得ながら東日本大震災津波の被災市町村への応援派遣職員の確保に努め、本県職員を含め合計834人(2019年度から2022年度の4年間の合計。うち2022年度分32人(R4.4.1時点))の応援職員を確保しました。
- ・ 県市長会、県町村会等と連携し、台風災害の被災市町村への応援職員の確保に努め、平成28年台風第10号災害については43人(2019年度から2022年度の4年間の合計。うち2022年度分3人(R4.4.1時点))、令和元年東日本台風災害については34人(2019年度から2021年度の3年間の合計)を、それぞれ確保しました。

(3) 広域振興局と市町村との連携・協働の更なる推進

- ・ 市町村要望や、広域振興局と市町村との意見交換、圏域の懇談会などを実施し、県と市町村の課題の共有を図りました。
- ・ 地域経営推進費や広域振興事業の活用のほか、広域振興局と市町村職員を対象とした合同研修会を通じて、地域課題の解決に向けて県と市町村が協働して取り組みました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応においては、保健所の管轄区域ごとに「新型コロナウイルス感染症地方支部委員会」を立ち上げ、県や市町村の対応状況を共有し、連携して取り組みました。
- ・ 「岩手県・市町村地方創生推進連絡会議」等を開催し、地方版総合戦略の進捗状況や課題の把握、第2期地方版総合戦略の策定に係る情報共有や意見交換を行い、また、市町村の地方創生関係交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用に係る相談等に対して、随時対応等の側面支援を行うなど、県と市町村が一体となって地方創生に取り組みました。

3 地方分権や県外自治体との連携を推進します

(1) 地方分権改革の推進

- ・ 地方分権改革を一層推進するため、地方から国に対し、地方公共団体への事務・権限の移譲、法令等による規制の緩和、各種補助条件の見直しや手続の簡素化などを提案する「提案募集方式」により、2019年度から2022年度の4年間で本県から共同提案を含め合計72件を提案し、うち28件の規制緩和が実現（2022年度は、本県からの提案で「社会資本整備総合交付金システムにおける実施計画及び交付申請手続き等の更なる改善」及び「大規模小売店舗立地法における法人代表者の氏名変更に係る届出の廃止」の2件の事務処理の見直し等が、また、他の自治体と連携した共同提案により、「農村地域防災減災事業における交付決定前着手が認められる対象範囲の拡大」及び「私立認定こども園等における障害児受入支援に係る制度見直し」の2件の制度の見直しを、それぞれ実現）しました。
- ・ 市町村が必要とする権限について、市町村との合意に基づき、2019年度から2022年度までの4年間で延べ263事務（うち2022年度分64事務）の権限移譲を実施しました。

(2) 広域連携の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、東日本大震災津波からの復興や地方創生、I L C⁴の実現等に向けて、全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、要望や提言等の働きかけを行いました。
- ・ 全国知事会では「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」、「東日本大震災からの復興

⁴ I L C : International Linear Collider の略。全長20~50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設

を早期に成し遂げるための提言」、「コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言」等、日本創生のための将来世代応援知事同盟では「日本創生のための将来世代応援に係る緊急提言」、北海道東北地方知事会では「国際リニアコライダーの実現」についての提言等を取りまとめ、国への要請を行いました。

- ・ 情報セキュリティを確保するため、県と県内市町村とが連携し、平成29年4月に高度な監視サービスを提供する「岩手県情報セキュリティクラウド」を構築しました。令和3年度における当該監視サービスの更新に当たっては、調達及び運用コストのスケールメリットを図るため、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県の7県による共同での調達を行いました。

4 海外とのつながりを形成します

(1) 世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの充実

- ・ 新たに県とのつながりを有した人材を「いわて親善大使⁵」に委嘱し、海外での情報発信を促進するとともに、海外県人会の活動支援を通じ、海外県人会とのネットワークの強化を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、大学生等の留学支援は令和4年度から再開したものの、高校生の海外派遣は令和2年度以降中止となりましたが、オンラインを活用した交流機会や留学生等と企業とのマッチング機会を創出するなど、地域の国際化に貢献する人材の育成に努めました。

- ・ 全国初となる英国式全寮制インターナショナルスクール「ハロウインターナショナルスクール 安比ジャパン」が令和4年8月に開校し、これを契機として締結した地域振興に関する連携協定を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等の推進に取り組みました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所を窓口としたオンラインによる商談等により、海外とのネットワークの強化と拡大に取り組みました。

(2) 国際業務の中核を担う職員の確保・育成

- ・ JETプログラムを活用して国際交流員2名（英語2名）を採用・配置し、全庁的に海外展開施策の推進を支援しました。
- ・ なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、中国・大連市への職員派遣や中国からの国際交流員などの受入れは見送りました。

⁵ いわて親善大使：岩手県のPRなど岩手と世界の交流の懸け橋となり友好交流を推進することを目的として、本県が受け入れた留学生等や本県出身のJICA海外協力隊などゆかりの方を大使として委嘱

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。
「達成【A】」:100％以上、「概ね達成【B】」:80％以上100％未満、「やや遅れ【C】」:60％以上80％未満、「遅れ【D】」:60％未満
- ② 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

I 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

1 多様な主体とのつながりを形成します

(1) 多様なパートナーシップの形成

① 県民運動の促進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
いわて未来づくり機構が開催する ラウンドテーブルへの参画数 (回)	目標	3	3	3	3	3
	実績		3	3	2	4
	達成度		A	A	C	A
いわて県民情報交流センターで 開催する県民運動等の企画展示 の回数(回・累計)	目標	-	2	4	6	8
	実績		2	4	6	8
	達成度		A	A	A	A

※ラウンドテーブルへの参画及び県民運動等の企画展示を行ったことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	
多様な主体による県民運動の促進						
	●	「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」「温暖化防止いわて県民会議」「交通事故防止県民運動」など県民運動の推進				▶
		《いわて未来づくり機構が推進する「県民運動」への参画》				
	●	県民運動「ILCなど科学技術の進展への対応」の促進				▶
	●	県民運動「復興と新たな社会基盤等の活用」の促進				▶
	●	県民運動「人口減少下における地域の活力維持」の促進				▶
		《活動情報の発信等による参加機運の醸成》				
		● オール岩手で取り組む活動の企画展示の実施				▶

②NPOとの連携・協働の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
県とNPOとの協働事業数（事業・累計） ※現状値は2017年度単年の実績、 目標値は2019年度からの累計	目標	76 (2017)	76	152	228	304
	実績		109	242	377	543
	達成度		A	A	A	A

※協働による復興支援活動や地域課題解決活動に対する助成などを行ったことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県事業におけるNPOとの協働の推進		協働に関する研修会等の開催、協働による復興支援活動や地域課題解決活動の支援			
連携・協働のネットワークづくり		地域のNPOと地域住民、地縁組織、行政等の地域交流会等の開催		地域の連携・協働のネットワークづくり	
		社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援			
NPOの運営基盤の強化		NPO活動の担い手やリーダーの育成支援			
		中間支援NPOとの連携によるセミナー等の開催			

③地域コミュニティ等との連携・協働の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
地域運営組織数（団体）	目標	131 (2017)	150	160	170	180
	実績		147	152	184	195
	達成度		B	B	A	A

※活動事例の情報発信や活動を担う人材育成に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
地域コミュニティづくりの推進と人材育成		元気なコミュニティ特選団体の認証、実態調査、活動フォローアップ			
		市町村との情報交換、アドバイザー派遣など地域運営組織・小さな拠点の形成支援			
		地域づくりフォーラム・地域活性化セミナーの開催など地域コミュニティ活動を担う人材の育成			

④ 高等教育機関等との連携・協働の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
地域課題解決を目的とした県内 高等教育機関との共同研究数 (件・累計) ※現状値は2017年度単年の実績、 目標値は2019年度からの累計	目標	13 (2017)	15	30	45	60
	実績		14	37	53	73
	達成度		B	A	A	A

※高等教育機関の専門知識を活用した共同研究や連携状況をまとめたデータベースの構築等に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
共同研究等を通じた高等教育機関との連携の推進		県内高等教育機関等との連携による地域課題研究の実施			
		県内高等教育機関等との連携による地域課題研究成果の普及・促進			
		高等教育機関との連携状況データベースの構築	データベースの更新、ブラッシュアップ		
			県及び県内市町村によるデータベースの活用		

⑤ 企業等との連携・協働の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
包括連携協定に基づく協働実績 (件・累計)	目標	108 (2017)	130	140	150	160
	実績		139	230	337	482
	達成度		A	A	A	A

※包括連携協定を締結している企業との連携事項に基づいた取組を進めたことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
公共サービスマッチングシステムによる協働の推進		民間企業との協定締結			
		協働事業の実施			

⑥独立行政法人との連携・協働の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
《公立大学法人岩手県立大学》 年度業務実績の項目別評価結果 がA評価以上の項目の割合 (%)	目標	73.3 (対象年度2017)	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績		71.1 (対象年度2018)	91.1 (対象年度2019)	93.3 (対象年度2020)	86.7 (対象年度2021)
	達成度		B	A	A	A

※岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価を実施し、法人の目標達成の支援に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
業務実績評価の実施による業務運営の改善	● 毎年度業務実績の評価及び業務運営への反映				
				● 第3期中期目標実績中間評価の実施	● 第4期中期目標(2023~2028)の策定

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
《地方独立行政法人岩手県工業技術センター》 年度業務実績の項目別評価結果 がA評価以上の項目の割合 (%)	目標	96.7 (対象年度2017)	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績		96.7 (対象年度2018)	90.0 (対象年度2019)	90.0 (対象年度2020)	89.7 (対象年度2021)
	達成度		A	A	A	B

※岩手県地方独立行政法人評価委員会の意見を聴取の上、県による業務実績評価を実施し、法人の目標達成の支援に取り組みましたが、達成度はBとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
業務実績評価の実施による業務運営の改善	● 評価委員会意見の聴取				
	● 毎年度業務実績の評価及び業務運営への反映				
			● 第3期中期目標実績評価(見込)の実施	● 第3期中期目標実績評価の実施	
			● 第4期中期目標の策定		

⑦ 県出資等法人との連携・協働の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
事業目標の達成割合が60%以上の法人の割合 (%)	目標	76.0 (対象年度2017)	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績		72.0 (対象年度2018)	84.0 (対象年度2019)	60.0 (対象年度2020)	60.0 (対象年度2021)
	達成度		B	A	C	C

※法人の事業目標等の達成状況の評価を実施し、目標達成への支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、達成度はCとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県と法人の施策の連携・協働の推進					

(2) 民間活力の導入によるサービスの質の向上

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
指定管理施設における管理運営状況評価中「サービスの質」がA評価の施設の割合 (%)	目標	51.2 (2017)	54.0	56.0	58.0	60.0
	実績		53.7	53.7	57.5	61.0
	達成度		B	B	B	A

※指定管理者制度導入施設の管理運営状況評価を実施し、年度目標の達成に向けて施設運営の改善に取り組みました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
官民の連携・協働による質の高い県民サービスの提供					

(3) 公共データの利活用の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
加工しやすいデータ形式でのオープンデータ公開項目数 (件・累計)	目標	97	112	127	142	158
	実績		112	143	153	200
	達成度		A	A	A	A

※47件のオープンデータを新規に公開したことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
オープンデータの推進	加工可能な形式でのデータ公開				
	オープンデータの普及啓発				
		オープンデータで解決できる地域課題の抽出	モデル事例の提供		
			市町村のオープンデータの取組支援		

(4) 県民ニーズの適切な把握

① 県民世論の把握

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県民の多様な意見の把握	県政提言への対応、県政への反映				
	パブリック・コメントの実施				
客観的なデータに基づく県民ニーズの把握	県民意識調査の実施				
	企業・事業所行動調査の実施	県民生活基本調査の実施	企業・事業所行動調査の実施	県民生活基本調査の実施	企業・事業所行動調査の実施

② 審議会等を通じた施策への県民参画の推進

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
審議会等委員に占める女性の割合 (%)	目標	37.4	38.7	40.0	40.0
	実績		35.6	36.9	38.5
	達成度		B	B	B

※女性委員の積極的な選任が図られるよう取り組んでいますが、達成度はBとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
審議会等を活用した幅広い意見の反映	女性委員及び若手委員の選任				
	審議会等委員からの意見の聴取及び施策等への反映				

2 市町村との連携・協働を推進します

(1)市町村との連携・協働の更なる推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
市町村行財政コンサルティング 実施市町村数 (市町村)	目標	33	33	33	33	33
	実績		33	33	33	33
	達成度		A	A	A	A

※市町村が抱える行財政の課題解決に向けた方向性を共有し、必要な助言や支援を全市町村に行ったことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県と市町村の連携の推進					
	●	県政に関する知事と市町村長との意見交換会の実施			
	●	県幹部職員と副市町村長による県市町村連携推進会議の実施			
市町村間の広域連携の促進	●	助言・支援			
	●	情報提供			
	●	意見交換の実施			
		●	●	●	●
		●	●	●	●
小規模自治体における県民サービスの持続可能な提供の確保					
		●	●	●	●
			●	●	●
市町村の行財政基盤の強化					
	●	市町村行財政コンサルティングの実施			

(2) 東日本大震災津波等の大規模災害からの復興に向けた支援

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
(市町村) 応援職員の充足率 (%)	目標	93.2 (2018.4月)	100	100	-	-
	実績		95.6 (2019.4月)	100.0 (2020.4月)	-	-
	達成度		B	A	-	-

※県市長会、県町村会、総務省、復興庁等と連携して応援派遣職員の確保に努めました。

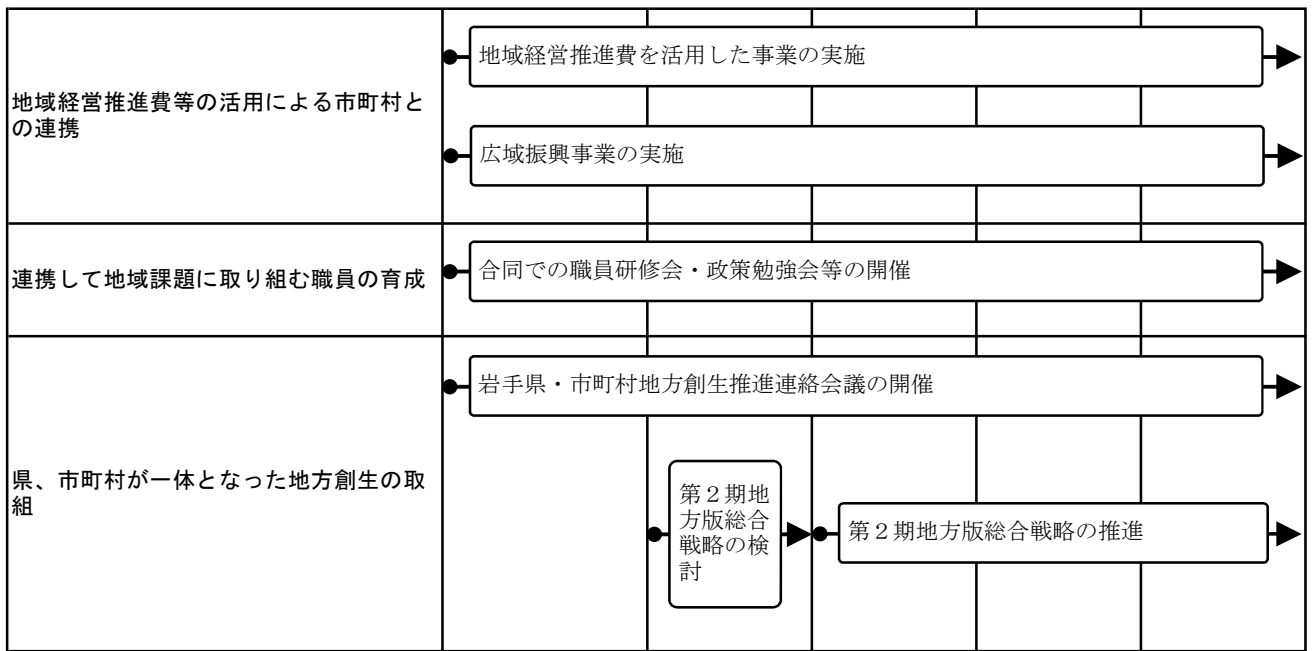
取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
復興に必要となる人材の確保		● 関係機関との職員派遣の調整			
		● 応援職員の要請に関する被災市町村の意向確認			
応援職員のメンタルヘルスケア等のサポート体制の充実		● メンタルヘルスケア研修会の実施			
		● フォローアップ面談の実施			
		● 相談窓口の設置			
被災市町村における県民サービス提供体制の構築に向けた支援		● 被災市町村ごとの課題整理、支援内容の検討	● 被災市町村の状況に応じた支援の実施		
			● 継続的な意見交換、支援内容の見直し		

(3) 広域振興局と市町村との連携・協働の更なる推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
地域経営推進費の活用市町村数 (市町村)	目標	33	33	33	33	33
	実績		33	33	33	33
	達成度		A	A	A	A

※地域経営推進費を活用した地域課題解決に向けた取組を行ったことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
市町村要望、意見交換会等の実施による地域課題の共有		● 市町村要望の実施			
		● 広域振興局と市町村との意見交換等の実施			



3 地方分権や県外自治体との連携を推進します

(1) 地方分権改革の推進

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
本県が提案した権限移譲や規制緩和の実現項目数（件）	目標	1	2	2	2
	実績	1	2	4	2
	達成度		A	A	A

※本県からの提案が実現したことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	
地方分権改革に関する提案募集方式による権限移譲及び規制緩和の実現	●	地方分権改革による提案の実施				➔
市町村への権限移譲	●	市町村と協議の上、合意に基づく権限移譲の実施				➔
地方分権改革を推進するための要請	●	全国知事会等を通じた地方分権改革推進のための要請の実施				➔

(2) 広域連携の推進

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
他団体との共同提言・共同要望等の実施回数（回）	目標	5	5	5	5
	実績	5	5	6	5
	達成度		A	A	A

※全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、要望や提言等の働きかけを行ったことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
自治体間連携の推進	● 全国知事会議における連携の推進				
	● 日本創生のための将来世代応援知事同盟における連携の推進				
	● 北海道東北地方知事会議における連携の推進				
	● 北海道・北東北知事サミットにおける連携の推進				

4 海外とのつながりを形成します

(1) 世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの充実

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
いわて親善大使活動件数（件）	目標	30 (2017)	33	36	13	16
	実績		46	36	22	26
	達成度		A	A	A	A

※新たに県とのつながりを有した人材を「いわて親善大使」に委嘱し、海外での情報発信を促進したことから、達成度はAとなりました。なお、2021年度・2022年度の目標値を見直しています。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
海外との交流の促進	● 岩手とゆかりのある関係者等との連携強化、いわて親善大使の委嘱				
		● 親善大使の新たな活用方法の検討		● 親善大使の活用促進	
	● 海外県人会への活動支援、県費留学生や海外技術研修員の受入れ				
			● 海外県人会を通じた情報発信の検討・実施		● 県産品の海外市場展開との連携のあり方検討・実施
海外とのネットワークの構築及び充実	● 県内学生の海外留学の支援				
	● 海外での商談会・イベントの開催等、岩手へのパイヤー等招聘				

(2) 国際業務を中核を担う職員の確保・育成

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
国際業務を担う人材の確保・育成		● 海外派遣制度を通じた職員の海外派遣・交流の実施 →			
	● 新たな人事交流の検討 →	● 海外との人事交流の実施 →			
		● グローバル人材の確保（国際交流員等の採用・配置） →			

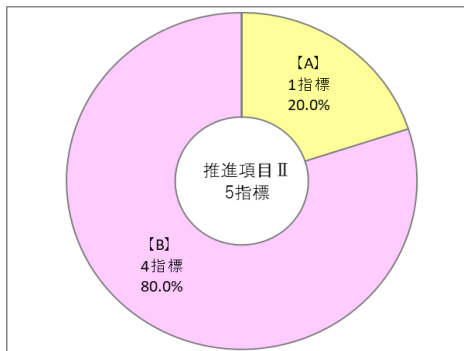
II

高度な行政経営を支える職員の能力向上

県は、地域社会の一員としての自覚を持って、主体的に地域課題の解決に関わり、県民が主役となった地域づくりを支えていくため、岩手県職員としてのあるべき姿を示す「岩手県職員憲章」に基づく行動の徹底を図り、県政全般を俯瞰し、県民視点で県全体の利益を追求する職員を確保・育成します。

【令和4年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した5指標全てが「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※ 構成比は、端数調整のため計数が一致しない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

【取組実績】

1 開かれた県行政を担う職員を確保・育成します

(1) 地域課題に対応できる職員の確保・育成

- 多様な人材を確保するため、インターンシップの受け入れ、民間経験者等を対象とした採用試験の実施、獣医師の通年募集等に取り組みました。

また、教育を巡る課題やニーズの複雑化・多様化に対応し、的確かつ迅速な教育施策を推進するため、令和2年4月から職員採用区分として「教育行政職」を新設・採用を開始し、専門性を備えた人材の確保・育成に取り組みました。

さらに、保健所等の体制強化を図るため、県を退職した保健師等を会計年度任用職員として任用したほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る人員確保のため、保健師の追加募集を行いました。

- 行政のDXを推進するため、令和4年4月に「CIO補佐官」として外部人材を任用するとともに、各分野のDXを推進する外部の専門人材や有識者をDX推進専門官・DX推進コーディネーターとして設置しました。また、DX推進専門官、DX推進コーディネーターを講師とした

D X推進に関する研修会、セミナーを複数開催し、D X推進に向けた職員の意識改革に取り組みました。

- ・ 職員の計画的な育成や、専門知識を有する人材の確保・育成を進めるため、定期人事異動において部局間や職種間での人事交流や計画的なジョブローテーションに取り組むとともに、その見直しについて検討を進めています。

また、民間企業や大学院等への派遣を通じて能率的な業務運営手法の習得や政策形成能力の養成等を図っているほか、派遣研修の成果の全庁的な共有を進めました。

- ・ 市町村との連携・協働を推進するため、人事交流を継続して実施してきたほか、県内市町村との合同研修である法務能力向上研修を開催しました。

また、平成 28 年台風第 10 号災害や令和元年東日本台風災害からの早期の復旧・復興を進めるとともに、小規模自治体の課題に取り組むため、自治体駐在（岩泉町、普代村、西和賀町）を実施しました。

(2) 地域意識を持ち地域貢献活動に取り組む職員の育成

- ・ 岩手県職員憲章に掲げる「地域意識」について、人事評価面談時の確認項目とし、職員の地域貢献に対する意識向上に取り組みました。
- ・ 「岩手県パラレルキャリア人材バンク」を創設し、地域貢献活動を希望する職員が積極的に地域貢献活動（パラレルキャリア）を行うことができる仕組みを構築しました。

(3) 復興を担う職員の確保

- ・ 全国知事会を通じた各都道府県に対する要請等により、東日本大震災津波からの復興を担う応援派遣職員について、2019 年度から 2022 年度の 4 年間で延べ 132 人（うち 2022 年度は、11 人（R4. 4. 1 時点））を派遣いただきました。

2 若手・女性職員の活躍を支援します

(1) 若手職員の組織的な育成

- ・ 若手職員の基礎的執務能力等の早期習得を図るため、令和元年度（2019 年度）から、新採用職員研修において、会計のしくみや法令の基礎知識、文書の取扱い、旅費事務などの科目を拡充しました。また、新採用職員研修、採用 3 年目職員研修、中堅職員研修など、若手職員に必要な能力開発研修を集中的、かつ、段階的に実施しました。
- ・ 国や市町村、関係団体等への派遣や民間企業及び大学院への派遣により若手職員の政策形成能力の向上を図るとともに、派遣研修の成果の全庁的な共有を進めました。
- ・ 若手職員の自己啓発の取組を促進するため、資格取得や通信講座受講を支援する「自己啓発支援」、先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」などに取り組みました。

- ・ 若手職員の政策形成能力の向上を図るため、政策提案調査研究コンテスト「Wild Cup2021」に加え、令和3年度（2021年度）から政策提案コンテスト「POLICON-i」を実施しました。

（2） 女性職員の活躍支援と積極的な登用

- ・ 令和2年6月に策定した「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画に基づき、子育て期間等における女性職員の希望を考慮した人事配置や、先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」など、女性活躍推進のための取組を実施しました。
- ・ 女性職員が組織からの期待や今後のキャリア形成について考える機会を増やすため、「女性職員キャリアデザイン研修」及び「女性職員リーダー研修」を実施しました。

3 職員の能力開発を促進します

（1） 職員の成長を支える研修の体系化・充実強化

- ・ 若手職員の基礎的執務能力等の早期習得を図るため、採用3年目職員研修、中堅職員研修など、若手職員に必要となる能力開発研修を集中的、かつ、段階的に実施しました。（再掲）
- ・ 若手職員の自己啓発の取組を促進するため、資格取得や通信講座受講を支援する「自己啓発支援」に取り組みました。
- ・ 管理監督者等のマネジメント力の向上を図るため、主任主査を対象とした研修や、新任担当課長等研修及び新任総括課長等研修において組織マネジメント等の科目を実施しました。

（2） 管理監督者等のマネジメント力の向上

- ・ 管理職のリーダーシップ及びマネジメント力の発揮を支援するため、新任担当課長等研修及び新任総括課長等研修において、組織マネジメント等のマネジメント能力向上等のための科目を実施しました。
また、管理者としての広い視野と高い見識を養い管理能力を向上させるため、事務次官経験者等による部課長研修を実施しました。
- ・ 個々の職員の状況に応じた能力開発や能力発揮を支援できる管理職を育成するため、「ダイバーシティマネジメント研修」により、管理職のマネジメント能力の向上を図りました。
- ・ 組織目標の達成と人材育成を効果的に進める管理監督者を養成するため、コーチングを中心とした実践的なスキル等の習得を図る「管理監督者リーダー研修」を実施しました。
- ・ 業務における知識や技術の継承を図るため、会計事務処理指導分野のほか、法規や福祉分野等において、再任用職員等による若手職員への指導を実施しました。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。
 「達成【A】」:100％以上、「概ね達成【B】」:80％以上100％未満、「やや遅れ【C】」:60％以上80％未満、「遅れ【D】」:60％未満
- ② 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。
 複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

Ⅱ 高度な行政経営を支える職員の能力向上

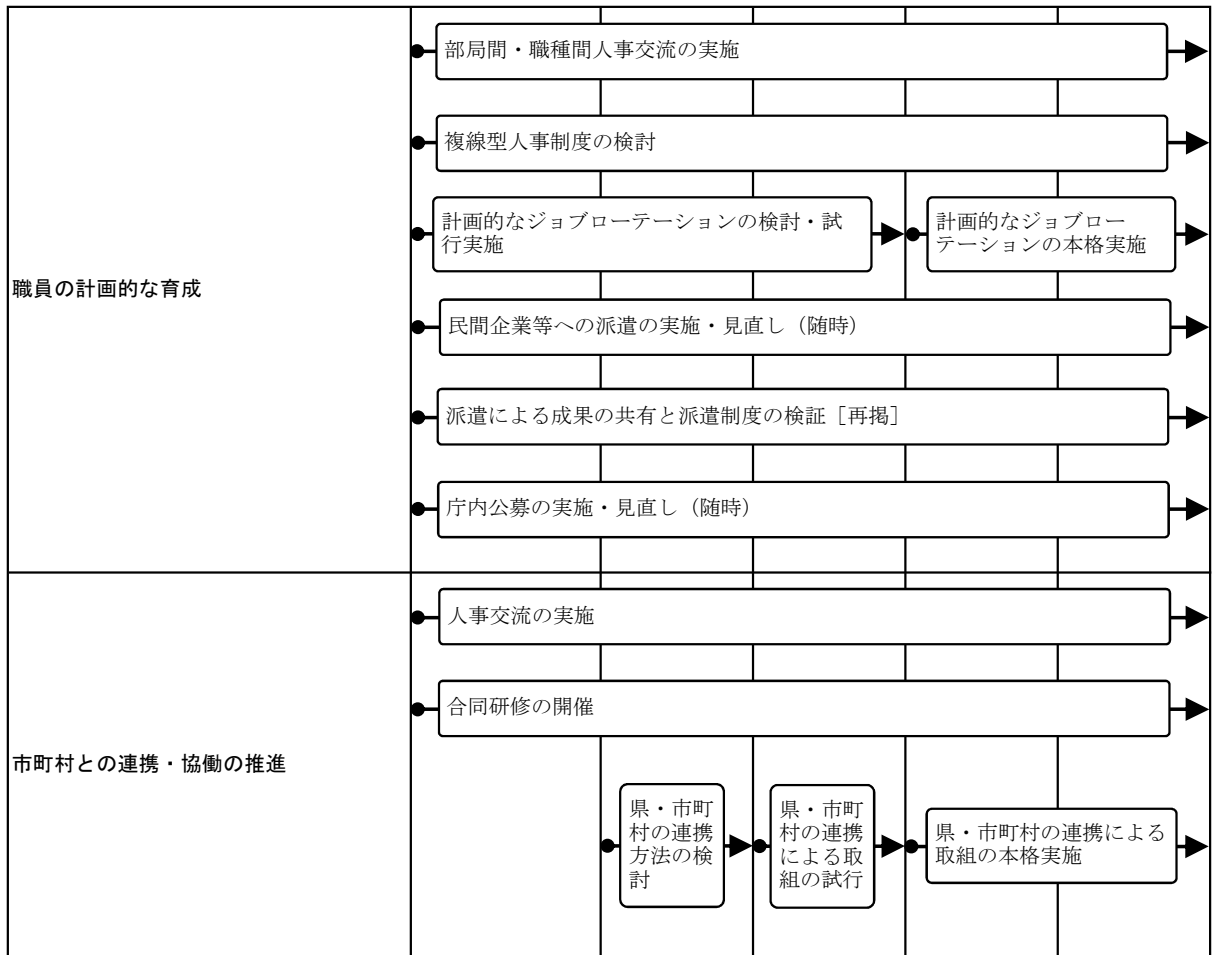
1 開かれた県行政を担う職員を確保・育成します

(1) 地域課題に対応できる職員の確保・育成

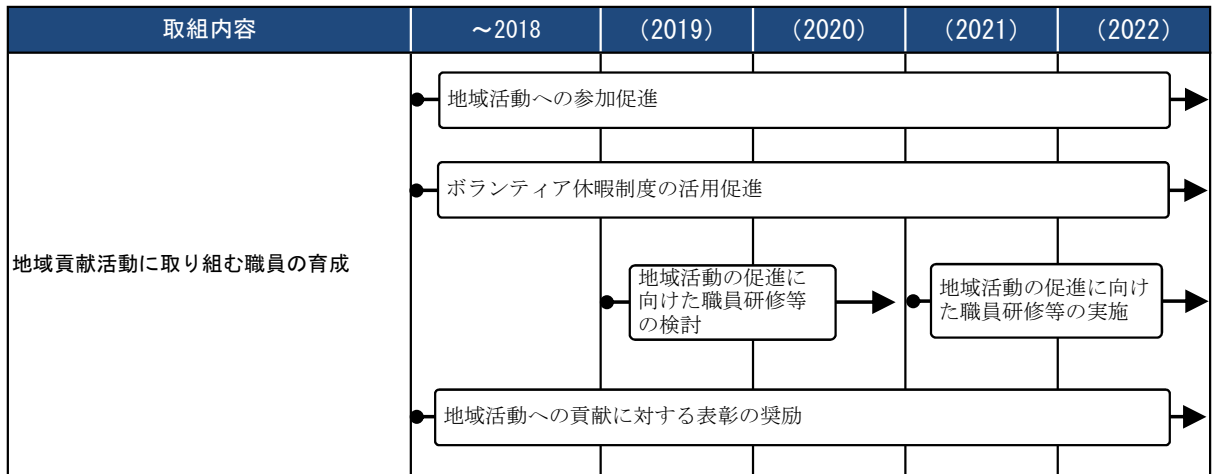
指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
採用予定職員の充足率（％）	目標	92.8 (2018.4月)	100	100	100	100
	実績		91.2 (2020.4月)	88.0 (2021.4月)	78.6 (2022.4月)	93.0 (2023.4月)
	達成度		B	B	C	B

※民間経験者等を対象とした採用試験の実施や情報発信の強化に取り組みましたが、達成度はBとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
多様な人材の確保	大学等での業務説明会の開催				
	技術系大学での説明会の実施や保護者向けセミナー等の拡充検討				
	インターンシップの実施				
	民間職務経験者等の採用				
	採用困難職種の通年募集の実施				
	新たな職種の検討（任期付職員採用を含む。）				
専門知識を有する人材の確保・育成					



(2)地域意識を持ち地域貢献活動に取り組む職員の育成



(3) 復興を担う職員の確保

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
応援職員の充足率 (%)	目標	100 (2018.4月)	100	100	-	-
	実績		94.0 (2019.4月)	97.9 (2020.4月)	-	-
	達成度		B	B	-	-

※全国知事会や関係省庁の協力を得ながら、応援派遣職員の確保に努めました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
応援職員の確保		● 全国の自治体等への応援職員の派遣要請 →			
応援職員等へのフォローアップ		● メンタルヘルス対策の実施 →			
		● 関係機関と連携した連絡会議、各種研修会の開催 →			
		● 職員面談及び意見交換の実施 →			

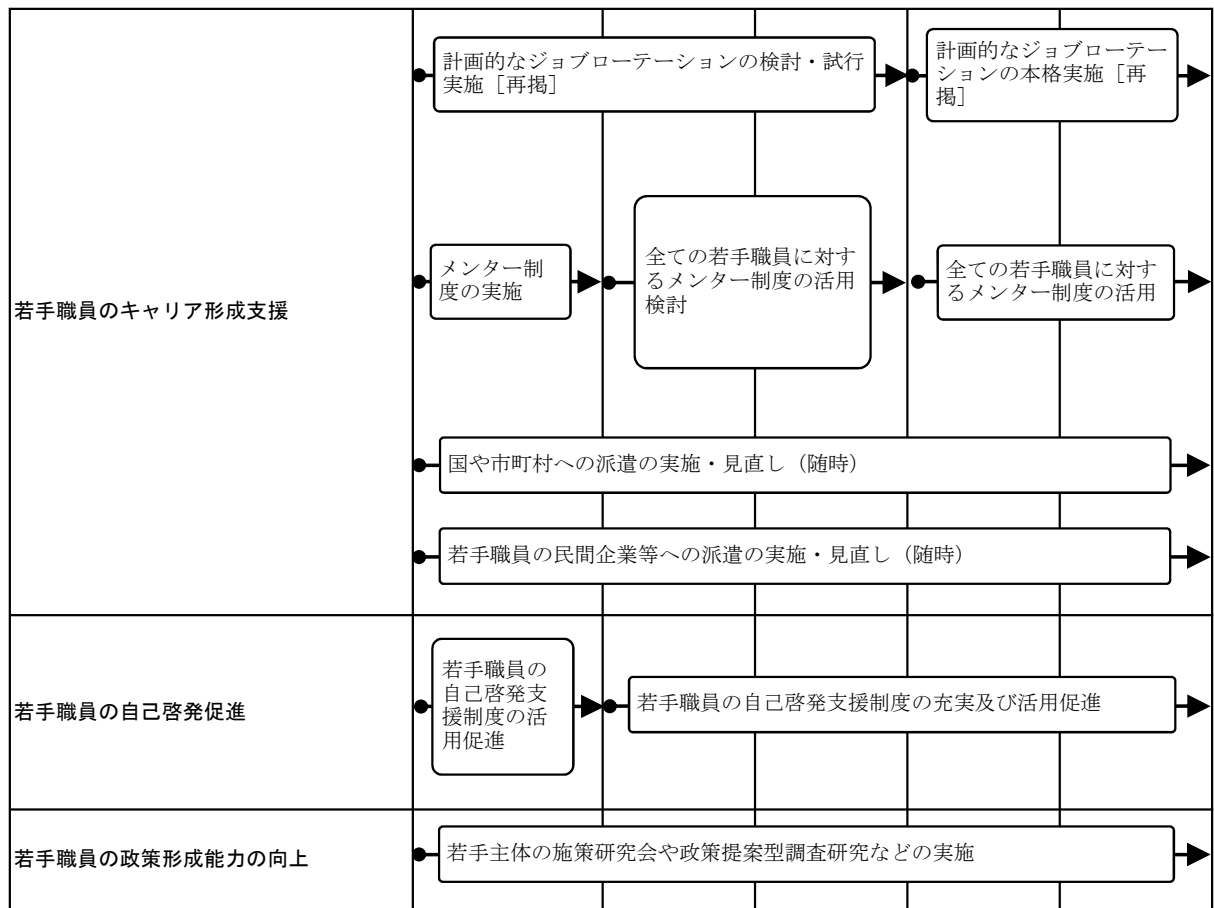
2 若手・女性職員の活躍を支援します

(1) 若手職員の組織的な育成

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
若手職員の研修満足度 (%)	目標	86.1 (2017)	87.0	88.0	89.0	90.0
	実績		85.2	80.9	82.6	83.8
	達成度		B	B	B	B

※若手職員を対象とした研修の充実・強化に取り組みましたが、達成度はBとなりました。

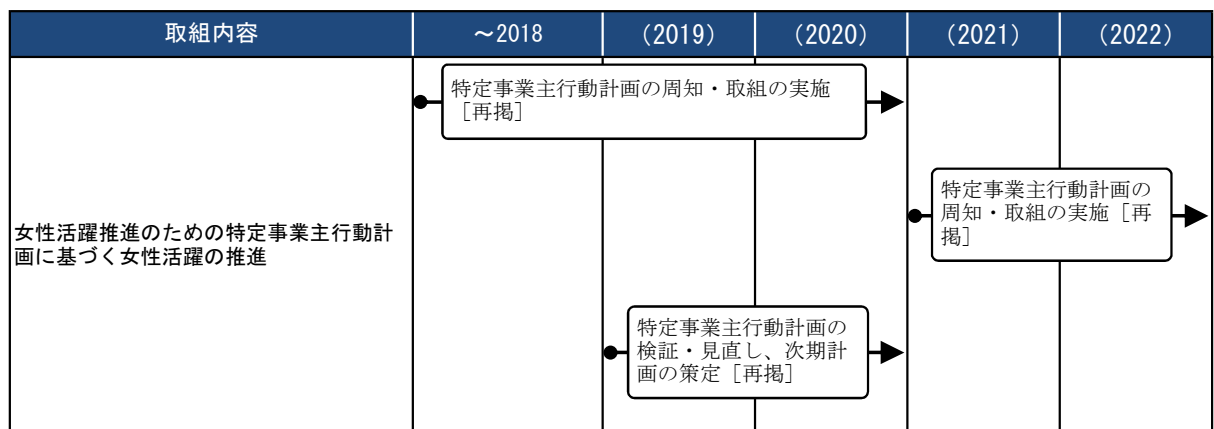
取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
若手職員の計画的な育成	● 新規採用職員研修の見直し	● 新規採用職員研修の実施時期・内容等の見直し (一部実施)	● 新規採用職員研修の実施時期・内容等の見直し (本格実施)・見直し (随時)		
		● 採用から一定期間内の研修の必修化 (一部実施)	● 採用から一定期間内の研修の必修化の見直し (本格実施)・見直し (随時)		

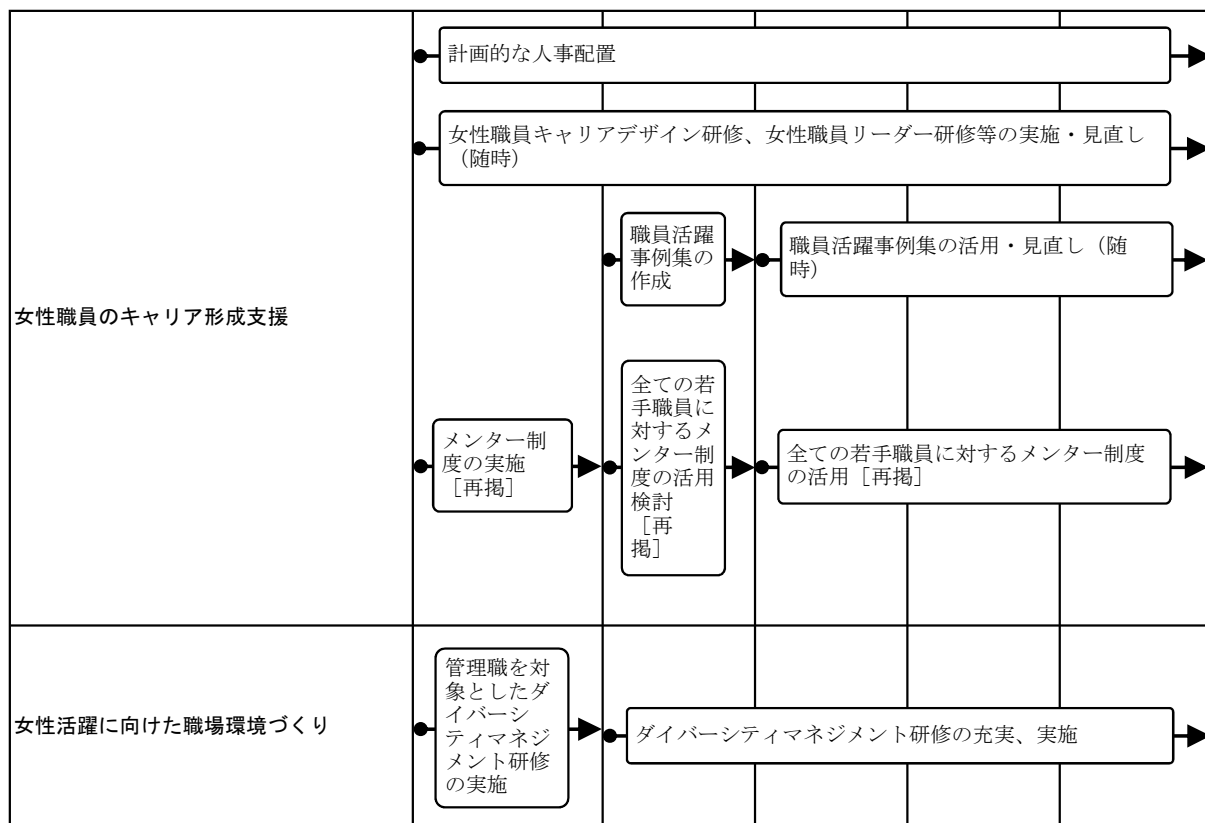


(2)女性職員の活躍支援と積極的な登用

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
管理職（総括課長級以上）に占める女性職員の割合 (%)	目標	7.6	9.0	9.5	10.0
	実績	7.4 (2019.4月)	9.1 (2020.4月)	9.5 (2021.4月)	10.1 (2022.4月)
	達成度	B	A	A	A

※女性職員の希望を考慮し、また、計画的な人事配置に努めたことから、達成度はAとなりました。





3 職員の能力開発を促進します

(1) 職員の成長を支える研修の体系化・充実強化

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
能力開発研修における研修満足度 (%)	目標	84.9 (2017)	85.0	87.0	88.0	90.0
	実績		85.3	81.7	84.3	85.8
	達成度		A	B	B	B

※能力開発研修の充実・強化に取り組みましたが、達成度はBとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築	《研修体系の整備・見直し》	研修体系の検証・見直し・一部試行	研修実施体制の強化	研修項目の見直し(試行)	研修項目の見直し(随時)
	《階層別研修の充実》	新規採用職員研修の見直し〔再掲〕	新規採用職員研修の実施時期・内容等の見直し(一部実施)〔再掲〕	新規採用職員研修の実施時期・内容等の見直し(本格実施)・見直し(随時)〔再掲〕	
			採用から一定期間内の研修の必修化の試行(一部実施)〔再掲〕	採用から一定期間内の研修の必修化の見直し(本格実施)・見直し(随時)〔再掲〕	
		主査研修、プレイングマネージャー研修の見直し・試行		基礎的なマネジメント力の向上に向けた研修項目の見直し(随時)	
	《OJTマニュアル等の整備》	OJTマニュアル・職場研修マニュアルの検討・作成		OJTマニュアルの周知・活用	
専門研修等の充実		会計事務研修・法務能力向上研修の実施			
		財務・情報管理など各部局共通の課題に対応した研修の実施			
		研修情報・内容等の組織的共有			
		派遣による成果の共有と派遣制度の検証			
主体的に取り組む職員の育成		専門分野別・階層別・政策課題別研修の実施			
		自己啓発支援制度の活用促進	自己啓発支援制度の充実、活用促進		
		eラーニング研修、自主企画研修の実施			

(2)管理監督者等のマネジメント力の向上

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
管理監督者等を対象とした研修 の満足度 (%)	目標	82.7 (2017)	83.0	85.0	87.0	90.0
	実績		85.3	83.1	85.1	87.8
	達成度		A	B	B	B

※管理監督者等を対象とした研修の充実・強化に取り組みましたが、達成度はBとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
管理職のリーダーシップ及びマネジメント力発揮の支援	<ul style="list-style-type: none"> 計画的なジョブローテーションの検討・試行実施 [再掲] 	<ul style="list-style-type: none"> 管理監督者を対象とした研修の見直し・一部試行 	<ul style="list-style-type: none"> 管理監督者を対象とした研修の見直し (試行) 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的なジョブローテーションの本格実施 [再掲] 管理監督者を対象とした研修の見直し・本格実施 (随時) 	
					<ul style="list-style-type: none"> 管理者マネジメント支援プログラムの実施・項目の見直し (随時)
グループ総括による職員育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> プレイングマネージャー研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> プレイングマネージャー研修の拡充 		<ul style="list-style-type: none"> 主任主査研修の実施・見直し (随時) 	
		<ul style="list-style-type: none"> グループ総括の役割の明示、マネジメントに専念できる体制等の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 体制の整備 	
再任用職員等による知識や技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員による会計事務処理指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員等による若手職員の指導分野の拡大等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員等による若手職員の指導分野の拡大等 (試行) 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員等による若手職員の指導分野の拡大等 (本格実施)・見直し (随時) 	

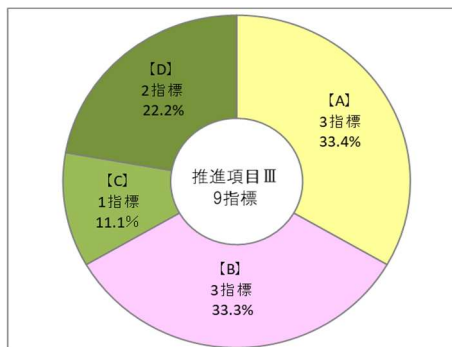
III

効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに 配慮した職場環境の実現

県は、出産・育児・介護など生活の状況や、職員の年齢構成の偏在をはじめとする組織体制を取り巻く環境変化に適切に対応し、組織として高いパフォーマンスを発揮し続けていくため、業務の効率的な運営や柔軟な働き方の推進により、仕事と生活の調和を図り、職員が明るく、いきいきと働くことができる職場環境を実現します。

【令和4年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した9指標のうち、6指標（66.7%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数調整のため計数が一致しない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

- ・ なお、「中学校に部活動指導員を配置する市町村数」及び「部活動指導員を配置している県立高等学校数」は、部活動指導員の確保が困難な地域があることなどの理由から、令和4年度の計画目標値には届かず、達成度は【D】となりました。

【取組実績】

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(1) 情報通信技術（ICT）の活用等による業務の効率化の推進

- ・ 人工知能（AI）を活用した会議録作成支援システムの利用やチャットボットシステムの導入、ロボットによる業務自動化（RPA）を実施し、業務の効率化に努めました。

(2) 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進

- ・ 業務の効率化や職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、職員ひとり一台端末のノート型パソコンへの更新、庁内ネットワークの改修によるテレワーク環境の実現、電子決裁・文書管理システムやフレックスタイム制度などを導入しました。また、県庁舎・地区合同庁舎等にサテライトオフィスを設置するとともに、フリーアドレスの試行に取り組みました。

- ・ 障がいのある職員の活躍を推進するため、令和2年7月に「障がい者活躍推進計画」を策定し、体制整備や人事管理・環境整備に取り組みました。

(3) 子育て世代職員への支援の充実

① 次世代育成支援の推進

- ・ 子育て支援制度及び子育てに関する情報を集約したパンフレット「仕事と家庭の両立ハンドブック」の配付や子育て支援セミナーの開催による制度の周知を行うとともに、管理職を対象とした研修において子育て支援制度の説明を行い、様々な制度を利用しやすい職場環境づくりに取り組みました。
- ・ 仕事と家庭の両立支援や、男性職員の育児休業取得促進を目的として、制度や運用に関する質問や相談を受付ける「育児支援相談窓口」を令和4年度から新たに設置しました。
- ・ これから子どもが生まれる職員を対象として、休暇取得計画や職場に配慮してほしい事項を記載した育児支援計画シートによる職員と所属長との個別面談を実施しました。
- ・ 育児休業を取得しやすい職場環境づくりのため、正職員等による代替職員を配置しました。

② 職場復帰のサポート体制の充実

- ・ 育児休業中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、在宅でも聴講可能な子育て支援セミナーを開催したほか、メールマガジンによる業務情報等の提供やインターネットを介して在宅で受講可能な通信講座の受講支援を実施しました。
- ・ 女性職員が自身の将来について考える機会を増やすため、「メンター制度」の積極的な利用を促しました。(再掲)

③ 庁内保育施設の整備等

- ・ 地域住民も利用可能な「認可保育所」である庁内保育施設「うちまる保育園」を令和3年4月に開所し、地域の子育て環境の向上を図りました。

(4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

① ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 仕事と生活の調和を図り、職員が明るく、いきいきと働くことができる職場環境の実現に向け、令和3年3月に「岩手県庁働き方改革ロードマップ」を策定しました。
働き方改革を推進するため、各部局副部局長で構成する「働き方改革推進会議」の下、今後の働き方を見据えたロードマップ等に基づく取組を進めました。

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

- Ⅲ -

- ・ 小中学校の全学年において少人数学級を導入しました。また、スクールサポートスタッフ（通常分）を市町村立学校7校に1名ずつ配置（令和4年度）するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に対応するためのスクールサポートスタッフを合計で181名、県立特別支援学校及び市町村立学校に配置（同）しました。
- ・ 学校における働き方改革を実現するため、令和3年2月に策定した「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」に基づき、学校の取組支援として保護者・地域住民に向けた働き方改革に係るリーフレットを作成し、学校及び教員が担う業務の明確化・適正化や適切な役割分担についての理解醸成に努めたほか、県教育委員会が実施する会議、調査等の削減・合理化や初任者研修の日数短縮化など負担軽減のための環境整備に取り組みました。
- ・ 学校における部活動の指導体制の充実を図るため、部活動指導員の配置を希望する市町村立中学校68校に108名、県立高等学校44校に91名配置（令和4年度）するとともに、運動部活動指導者研修会を3回開催（同）しました。

2 明るく、いきいきとした職場環境づくりを推進します

（1）仕事の質の向上を図る職場風土の醸成

- ・ 岩手県職員憲章の実践による仕事の質の向上を図るため、各所属において業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進しました。
- ・ 日々の業務における工夫や業務改善の取組事例・アイデアを全庁で共有し浸透・発展を図るため、「いいね！アワード」を開催しました。加えて、令和3年度から、これまでの受賞事例等来自職場に取り入れ発展させるなどの業務改善を図っている取組を新たに表彰し、提案のあった取組のうち優良事例の横展開を図りました。

（2）職場活性化に向けた健康経営⁶の推進

① 質の高い県民サービスの提供に向けた職員の健康増進

- ・ 健康情報サイトへの加入促進及び健康情報の提供を行うとともに、特定保健指導対象者に対する生活習慣予防対策等を実施しました。
また、運動習慣の定着を目的として、運動施設の利用支援に取り組みました。
- ・ 管理監督者を対象としたセミナーの開催や職員健康交流会の開催、精神科嘱託医の健康相談の実施等により、メンタルヘルス対策の取組を推進しました。
- ・ 「ハラスメントの防止等に関する基本方針」（令和2年6月策定）に基づき、管理職向けに、ハラスメントの防止等に係る研修を実施したほか、相談窓口を継続して設置し相談対応の充実を図りました。

⁶ 健康経営：経営的な視点から職員の健康管理を戦略的に実践すること

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の健康確保

- ・ タイムカードを導入し、客観的に勤務時間を把握するとともに、全ての県立学校において盆・年末年始の学校閉庁日を設定しました。また、小中学校を対象とした労働安全衛生管理研修会（県内4箇所）を開催しました。
- ・ 月100時間以上の時間外勤務を行った教職員及び月80時間以上月100時間未満の時間外勤務を行った教職員のうち申出者を対象に、産業医による保健指導を随時実施しました。
また、専門医によるメンタルヘルス相談等を実施しメンタルヘルス対策の取組を推進しました。

(3) 地域とともに実現する働き方改革

- ・ 県内企業における働き方改革と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動として「いわて働き方改革推進運動」を実施しました。
また、優れた取組を行っている企業に対し、いわて働き方改革AWARDとして表彰を行いました。
- ・ 地域住民も利用可能な「認可保育所」である庁内保育施設「うちまる保育園」を令和3年4月に開所し、地域の子育て環境の向上を図りました。（再掲）

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ② 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(1) 情報通信技術(ICT)の活用等による業務の効率化の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
新たなICT技術による業務効率化件数(件・累計)	目標	-	1	2	4	6
	実績		1	3	7	9
	達成度		A	A	A	A

※A I・RPAの導入等に取り組み、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
新たなICT技術の活用による業務の効率化		● 新技術の導入調査の実施 →			
		● 新技術の導入に向けた試行・効果測定 →			
				● 拡大方策の検討 →	
情報システムの最適化		● 庁内クラウドの更新の実施 →			
		● 個別業務システムのサーバ統合の実施 →			
		● 新規システム構築時のクラウド化の実施 →			

(2) 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
サテライトオフィスの拠点数(箇所・累計)	目標	-	2	5	8	8
	実績		2	5	8	8
	達成度		A	A	A	A

※地区合同庁舎にサテライトオフィスを設置し、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
テレワークの環境整備	● テレワーク環境整備	● テレワークの実施及び課題検討	● 利用者等の拡大		
	● テレワークに係る勤務条件等の課題検討・整備				
	● サテライトオフィスの設置の検討	● サテライトオフィスの設置	● サテライトオフィスの設置箇所の拡大		

(3)子育て世代職員への支援の充実

①次世代育成支援の推進

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
子育てしやすい職場環境の推進	● 特定事業主行動計画の周知・取組の実施		● 特定事業主行動計画の周知・取組の実施		
	● 特定事業主行動計画の検証・見直し、次期計画の策定				
	● 育児支援計画シートによる職員と所属長との面談の実施				
	● 「仕事と家庭の両立ハンドブック」の周知（毎年改定）・意識啓発				
	● 子育て支援セミナーの開催、メールマガジンの配信				
育児休業を取得しやすい環境づくり	● 育児休業代替職員の配置		● 正職員（任期付職員を含む）も含めた育児休業代替職員の配置		
	● 正職員（任期付職員を含む）による代替職員の検討				

②職場復帰のサポート体制の充実

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
育児支援計画シートによる面談実施割合 (%)	目標	100	100	100	100
	実績	65.0	81.6	83.5	91.3
	達成度	(2017)	B	B	B

※これから子どもが生まれる職員を対象として、休暇取得計画や職場に配慮してほしい事項を記載した育児支援計画シートによる職員と所属長との個別面談を実施しましたが、達成度はBとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
女性活躍の推進に向けた環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定事業主行動計画の周知・取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定事業主行動計画の検証・見直し、次期計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ● 特定事業主行動計画の周知・取組の実施 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児支援計画シートによる職員と所属長との面談の実施 [再掲] 				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業からの復職に係る相談窓口の設置の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業から復職に係る相談窓口の設置 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニングや通信講座受講支援等による育児休業中の職員の研修機会の確保 				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援セミナーの開催、メールマガジンの配信 [再掲] 				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業からの復帰職員に対する研修の検討 			<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業からの復帰職員に対する研修の試行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業からの復帰職員に対する研修の本格実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● メンター制度の実施 [再掲] 		<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての若手職員に対するメンター制度の活用検討 [再掲] 		<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての若手職員に対するメンター制度の活用実施 [再掲]

③庁内保育施設の整備等

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
庁内保育施設の設置	<ul style="list-style-type: none"> ● 検討委員会・ワーキンググループによる調査検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計委託、改修工事の実施 ● 運営候補事業者の公募、決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 入所者の募集・決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開所、運営 	

(4)仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

①ワーク・ライフ・バランスの推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
男性職員の育児休業等取得率 (%)	目標	85.7 (2017)	100	100	100	100
	実績		88.3	96.5	97.5	98.5
	達成度		B	B	B	B

※ワーク・ライフ・バランスシートを用いた所属長による面談や管理職への研修等を通じた取得促進に取り組みましたが、達成度はBとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
組織風土の醸成と働き方改革の取組の推進		所属長による職員への意識啓発及びワーク・ライフ・バランスシートを用いた面談の実施			
	管理職への基礎研修	管理職への実践研修			
	働き方改革推進員の設置	働き方改革推進員による優良事例の周知・展開			
		ワーク・ライフ・バランスの推進につながる表彰の奨励			
		ワーク・ライフ・バランス推進のモデルとなる取組の実施		ワーク・ライフ・バランスの推進につながる取組の拡大	
総労働時間の削減		所属長による繁閑調整や業務改善・長時間労働の是正のためのヒアリングの実施			
		新たなICT技術の活用による業務の効率化の推進			
		働き方改革推進強化月間の設定による総労働時間の削減に向けた取組の強化			
		定時退庁日の設定・励行			
		スケジュールの共有等による定期的・計画的な休暇取得の促進			

②質の高い教育環境の充実にに向けた教職員の負担軽減

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
中学校に部活動指導員を配置する市町村数(市町村・累計)	目標	8	25	30	33	33
	実績		15	16	20	21
	達成度		D	D	D	D
部活動指導員を配置している県立高等学校数(校・累計)	目標	23	48	57	63	63
	実績		34	39	40	44
	達成度		D	D	D	D

※部活動指導員の配置を希望する市町村立中学校(21市町村)及び県立高等学校(44校)への対応を行いました。部活動指導員の確保が困難な地域があることから、達成度はDとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
「チームとしての学校」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5年生への少人数学級の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校6年生への少人数学級の拡充及び小・中学校全学年への継続実施 			
	<ul style="list-style-type: none"> スクールサポートスタッフの配置等の実施 				
教職員の業務改善	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営マネジメントに関する調査研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究効果の波及・新規の取組の検討 			
	<ul style="list-style-type: none"> 教員等のワーキンググループによる業務のスクラップアンドビルドの検討・実施 				
	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく各種取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手県教職員働き方改革プラン(2021~2023)」に基づく各種取組の推進 			
部活動の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置の実施 				
	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づく部活動休業日及び活動時間の基準の徹底の推進 				

2 明るく、いきいきとした職場環境づくりを推進します

(1)仕事の質の向上を図る職場風土の醸成

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
職員提案事例の展開件数(件・累計)	目標	-	3	6	9	12
	実績		3	6	9	13
	達成度		A	A	A	A
職員提案件数(件)	目標	110	100	100	100	100
	実績		100	80	85	98
	達成度		A	B	B	B

※「いいね!アワード2022」における職員提案件数が確定し、達成度はBとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
岩手県職員憲章の実践	● 業務方針の策定・実践・検証				
	● 研修等を通じた職員憲章の周知				
行政の質の向上の推進	● 業務改善取組事例の全庁展開（「いいね！アワード」の実施）				
	● 前年度の優良提案事例の他所属への展開				
	● 優良提案事例の展開状況等の外部公開				
	● 職員提案データベースの構築・運用				
	● 職員と幹部職員との意見交換における提案事項の展開				
	● ワーク・ライフ・バランスの推進につながる表彰の奨励[再掲]				
	● デジタル化に対応したサービスやワークスタイルのあり方の調査研究				

(2) 職場活性化に向けた健康経営の推進

① 質の高い県民サービスの提供に向けた職員の健康増進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
定期健康診断において「健康」と判断される職員の割合 (%)	目標	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	実績		39.3	40.4	39.4	39.1
	達成度		B	B	B	C

※健康診断の事後指導や特定保健指導対象者に対する生活習慣予防対策等を実施しましたが、達成度はCとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
生活習慣病予防対策等の推進	● 健康情報提供サイト「QUPIO（クピオ）」による健康診断データに基づく生活習慣改善行動計画の策定支援や情報提供の実施				
	● 生活習慣測定会の実施				
	● 運動施設を活用した運動習慣の確立、定着支援等の実施				

メンタルヘルスケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理監督者を対象としたセミナーの開催 ● 安全衛生担当者等研修会の開催 ● ストレスチェックの実施 ● 精神科嘱託医等による健康相談の実施、職場復帰・再発予防の支援 				
ハラスメントの防止及び対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント防止基本方針の見直し ● コンプライアンスマニュアルの見直し[再掲] ● 研修の実施 ● 相談窓口の設置（継続） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント防止基本方針の徹底 ● コンプライアンスの取組の実施[再掲] ● 研修の実施、見直し（随時） 			
勤務時間の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務時間を客観的に把握できる仕組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務時間管理システム等による客観的な勤務時間把握 			

②質の高い教育環境の充実にに向けた教職員の健康確保

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
勤務時間の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ● タイムカード等による客観的な勤務時間把握 ● 盆・年末年始等の学校閉庁日の設定 ● 留守番電話等による時間外対応の体制整備 				
労働安全衛生体制の確立・充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 小・中学校を対象とする労働安全衛生管理研修会の開催等 				
心とからだの健康対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 長時間勤務者への産業医による保健指導の強化 ● 専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置 				

(3) 地域とともに実現する働き方改革

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
働き方改革の機運の醸成	<p>県や民間企業等の取組状況を情報発信</p>				
地域の子育て環境の向上	<p>市内保育施設における地域の子どもの受入れの検討</p> <p>市内保育施設における地域の子どもの受入れの実施</p>				

IV

戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

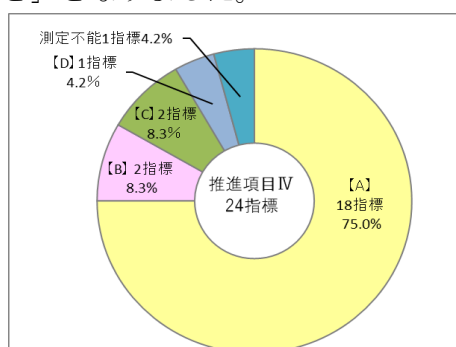
県は、事業を有効かつ効率的に実施するため、P D C Aサイクルの徹底を図るとともに、機動的で戦略的な組織マネジメントを推進するなど、限られた経営資源を最大限有効活用し、県民サービスの質の向上を図ります。

また、内部統制によるリスクマネジメントの強化などにより、行政の適正性と透明性を確保し、県民の信頼に応える行政経営を推進します。

さらに、この計画に掲げる政策を着実に推進するため、中長期的な視点を持って不断の改革に取り組み、将来にわたって安定した財政構造の構築に取り組みます。

【令和4年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した24指標のうち、20指標(83.3%)が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数調整のため計数が一致しない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

- ・ なお、「新規招聘医師数」については、新型コロナウイルス感染症対策の影響から令和4年度の計画目標値には届かず、達成度は【D】となりました。
- ・ また、「患者満足度調査における満足度(入院)」については、新型コロナウイルス感染症の影響から患者満足度調査の実施を中止したため、測定ができませんでした。

【取組実績】

1 県民サービスの質の向上につながる提供システムを充実します

(1) 県民サービスの利便性の向上

① 情報通信技術(ICT)等の利活用の促進

- ・ 県民サービスの利便性の向上や行政の効率化に向けて、電子申請・届出システムの利活用に係る庁内周知や統合型地理情報システム、Web会議システム操作研修の実施など各種システムの利活用促進に取り組みました。

- ・ マイナンバーカードの普及を促進するため、テレビ等による県民向け周知・広報や、市町村と連携したカード申請支援、新規カード取得者に特典を付与するキャンペーンを実施したほか、全国のマイナンバーカードの活用例等の提供など、普及や取得率の向上に向けた市町村への働きかけを行いました。
- ・ 人工知能（A I）を活用した会議録作成支援システムの利用やチャットボットシステムの導入、ロボットによる業務自動化（R P A）を実施し、業務の効率化に努めました。（再掲）

② 県税の多様な納付方法の推進

- ・ 県民の利便性を向上させるため、令和4年度から、スマートフォン決済アプリを使用した自動車税種別割の納付が可能となりました。
- ・ 県税の多様な納付方法を提供するために、テレビCMやラジオ、新聞などを通じてコンビニエンスストアやキャッシュレス決済による県税の納付広報に取り組みました。

（2） 政策評価の質の向上

- ・ いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランの実効性を高め、その着実な推進を図るため、予算と連動させながら政策評価・事務事業評価を実施しました。
- ・ 政策評価の客観性を一層高め、政策形成に生かすため、県民意識調査の結果から県民の幸福感に関する実感とその変動要因を分析するとともに、政策評価専門委員会を開催し、分析結果や審議内容を踏まえた評価に取り組みました。

（3） 公共調達最適化の推進

- ・ 県契約に関する基本理念等を定めた「県が締結する契約に関する条例」に基づき、特定県契約に係る法令順守状況の報告を特定県契約の受注者に求め、県契約に従事する労働者の労働条件が適切に確保されていることを確認しました。
また、本条例の基本理念の実現を図るための取組について、必要に応じて内容を見直し、改定版を公表しました。
- ・ 復興後の県内情勢を見据えた工事入札制度とするため、関係団体の意見等を参考にしながら、令和2年度に東日本大震災津波に伴う特例制度等の見直しを行い、令和3年4月から施行しました。また、これに基づき、入札不調の推移や落札率等の入札動向を把握するとともに、工事入札制度の適正な運用について、業界団体の意見等を把握しました。
- ・ 地域維持型契約方式について、花巻管内6地区、遠野管内4地区、一関管内1地区、岩手管内5地区で実施（令和4年度）しました。

（4） 行政情報の適正な管理と公開の推進

① 情報公開の推進と適正な文書管理

- 行政運営の透明性の向上を図るため、行政文書開示請求よりも簡易に情報が得られる自主的公表の拡充に取り組むとともに、県民からの情報公開請求に適切に対応できるよう職員向けの情報公開事務研修を実施しました。
- 行政が適正かつ効率的に運営されるよう、令和4年度に「公文書の管理に関する条例」を制定し、行政文書等の適正な管理及び適切な保存、利用等を図りました。

② 適時的確な県政情報の提供

- 新型コロナウイルス感染症に関する情報をはじめ、県民に県の施策等を広く周知するため、知事の定例記者会見や記者発表など、報道機関を通じた情報発信（パブリシティ）を行ったほか、県広報誌「いわてグラフ」やテレビ・ラジオ番組、ホームページ、インターネット動画、SNS⁷など多様な媒体を効果的に活用し、分かりやすい発信に努めました。
また、職員の情報発信能力の向上を図るための研修を実施しました。
- 県ホームページを適切に管理・運営していくため、職員のウェブアクセシビリティ向上研修を実施しました。また、前回のリニューアルから4年が経過することから、今後のシステムの管理・運営についての調査・検討等を行いました。

2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します

(1) 良質な医療の持続的な提供に向けた県立病院等の事業運営

- 新型コロナウイルス感染症から県民の命と健康を守るため、県立病院間のネットワークを活用しながら適切な医療の提供に努めました。
- 「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」（平成31年3月策定・令和4年3月中間見直し）に基づき、医師の確保・定着に向けて、関係大学への派遣要請や即戦力医師の招聘活動、奨学金養成医師の計画的な配置に取り組んだほか、医師の業務負担の軽減に向け、医師業務のタスク・シフティング（業務の移管）等に取り組みました。
- 医療の質や患者サービスの向上に向け、看護、薬剤部門等各職域の専門資格職員の計画的養成や職員の効率的な配置等による圏域内の一体的な運営、ワーク・ライフ・バランスを考慮した多様な勤務形態の導入など働きやすい職場環境の整備に取り組んだほか、職員の接遇研修の実施など患者満足度の向上に必要な改善に取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が大幅に減少するなど厳しい経営環境におかれています。持続可能な経営基盤の確立に向け、病院ごとの経営目標及び収支計画の策定、定期的な進捗状況の検証を行い、収支の均衡に向けて取り組みました。

⁷ SNS : Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。インターネットを介して人間関係を構築できるWebサービスの総称

(2) 県民の暮らしと産業の振興を支える電力及び工業用水の安定経営

① 電力の安定供給の推進

- ・ 新たな売電方法の検討を進め、令和2年度から県内の地域新電力を加えた売電契約を締結しました。
- ・ 計画的に施設・設備の修繕等を行い、電力の安定供給に取り組みました。
また、令和3年7月に水力発電所である築川発電所の運転を、令和4年7月に風力発電所の再開発事業として稲庭高原風力発電所の運転をそれぞれ開始するとともに、胆沢第二及び入畑発電所の再開発を進めました。

② 工業用水の安定供給の推進

- ・ ユーザー企業との情報交換等を通じ、使用水量の見通しを把握した上で、安定供給に努めました。
また、計画的な施設・設備の改良・修繕に取り組んだほか、新北上浄水場の建設を進めました。

③ 地域貢献の推進

- ・ 市町村等が行うクリーンエネルギー設備の導入支援や、一般会計繰出しによる関連施策への財政支援のほか、「いわて復興パワー⁸」の継続などにより、地域社会への貢献に取り組みました。
また、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者と連携して、企業局の水力発電所で発電したCO₂フリーの電力の供給に取り組みました。

④ 組織力の向上

- ・ 「企業局職員育成ビジョン」に基づき、専門性や経営感覚を備えた能力の高い職員の養成に取り組んだほか、働き方改革の実現に向けた取組を進めるなど、業務推進に必要な体制の構築や執務環境の整備に取り組みました。

(3) 流域下水道事業への地方公営企業法の適用及び健全経営の推進

- ・ 流域下水道事業における計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、令和2年度から地方公営企業法を適用しました。
また、経営戦略(2016~2025)の見直し等に向け、関連市町に対し、今後の方針や維持管理負担金改定について、意見を交換する合同会議を開催しました。

(4) 県出資等法人の健全経営の継続に向けた支援

- ・ 県出資等法人の運営評価を実施し、施策目標の達成や法人運営の改善を支援するとともに、課題の抽出と解決策の検討を通じて法人の健全経営の継続と運営改善に向けた指導を行いました。

⁸ 「いわて復興パワー」： 県政の最重要課題である震災復興及びふるさと振興に寄与するため、県内企業等を対象とした電気料金の割引及び震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援する東北電力株式会社との共同の取組

また、担当職員向けのスキルアップ研修を実施し、指導監督体制の強化に努めました。

3 県民本位の行政経営を推進する組織体制を整備します

(1) 行政課題に適切に対応する組織体制の推進

- ・ 東日本大震災津波からの復興の着実な推進とともに、多様化する自然災害や新型コロナウイルス感染症などに対する危機管理体制を整備するため、令和3年度に「復興防災部」を設置したほか、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる政策の推進を図るため、「ILC推進局」「政策企画部」「ふるさと振興部」を設置するなど、行政課題に応じた組織体制の整備に取り組みました。
- ・ 令和4年度においては、切れ目なく新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、保健福祉部医療政策室の体制拡充や保健師の増員に加え、県庁に設置した保健所支援本部による支援など、全庁を挙げた業務支援体制を構築し、組織体制を強化しました。
また、デジタル社会やグリーン社会の実現など喫緊の県政課題に応じた体制強化を図りました。

(2) 行政需要に応じた適切な定数配置の推進

- ・ 復旧・復興の取組や新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めるため、必要な職員数を確保するとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの推進にも配慮しながら、新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応できるよう、定数の新規配置や庁内再配置を行い、職員体制の強化に取り組みました。

(3) 危機管理体制の充実強化

① 災害時等における組織対応力の強化

- ・ 最大クラスの地震・津波被害の全容を把握し、減災対策につなげるとともに、防災教育の推進や防災意識の啓発に活用するなど、本県の今後の津波防災対策に生かしていくため、令和4年9月に「岩手県地震・津波被害想定調査報告書」を取りまとめ、公表しました。
- ・ より実効的な防災体制を整備するため、総合防災訓練を実施し、自衛隊、警察、消防等の防災関係機関との連携体制を確認しました。
また、令和4年度においては、国民保護の基礎的事項に関する理解を深め、避難施設の指定を促進するため、全市町村担当者を対象とした国民保護全般事項説明会を開催しました。
- ・ 県・市町村職員の研修の充実を図り、職員の災害対応能力向上に取り組みました。
また、防災態勢の強化を目的とした岩手県風水害対策支援チームから市町村への助言を行ったほか、地域防災計画の見直しに取り組むなど、危機管理体制の充実・強化を図りました。

② 情報セキュリティの確保

- ・ 県と市町村のインターネット接続ポイントを集約し、高度なセキュリティ監視を行う「岩手県情報セキュリティクラウド」の運用等による技術的対策のほか、不審メール等に関する

リスクの周知や職員研修等による人的対策を行うなど「岩手県情報セキュリティポリシー」の適正な運用を行いました。

③ コンプライアンスの徹底

- ・ コンプライアンス推進員研修や各所属における毎月のコンプライアンスの日の取組等を通じ、コンプライアンスを推進する体制づくりに取り組みました。

4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントを構築します

(1) 事務処理の適正性の確保に向けた内部統制の推進

- ・ 地方公共団体の事務執行の適正を確保するため、令和2年4月に改正地方自治法に基づく内部統制制度が導入されました。
県では、これに先立ち、令和元年度から「会計に関する事務」を対象に、また、改正地方自治法に対応するため令和2年度から「財産事務」を加え、「財務に関する事務」を対象に、内部統制制度を導入しました。
また、内部統制の取組についての全庁的な評価を行い、公表しました。
内部統制の取組の過程で把握された不備等については、情報の共有や研修の実施などを通じ、より一層の適切な事務執行が図られ、事務処理の適正性を確保するためのPDCAサイクルが機能するよう、取り組みました。
- ・ 対象事務の適正な執行を確保するため、各種研修を通じた所属長の意識向上や担当職員の理解向上に取り組んだほか、内部考査の実施や相談対応等を行いました。

(2) 効果的で効率的な業務遂行体制の構築に向けた監査機能の充実強化

① 監査委員による監査機能の強化

- ・ 監査の質の向上を図り、住民の監査に対する信頼を確保するため、令和2年度に監査基準を策定し、これに基づく効果的かつ効率的な監査に取り組みました。
また、収入確保や未利用資産の管理状況など、よりリスクの高い事務事業を重点項目とする定期監査のほか、工事現場監査、行政課題や経済性等に着目したテーマ型の監査を実施しました。
- ・ 不適正事例の再発を防止するため、監査だより及び監査年報の発行や出前説明会の開催をしました。

② 包括外部監査による専門性と独立性を兼ね備えた監査機能の充実

- ・ 行政の透明性を一層確保し、また、効果的で効率的な事務執行を行うため、テーマを定めて包括外部監査を実施し、その結果を公表しました。
また、監査機能に対する県民の信頼を高めるため、包括外部監査の措置計画及び措置状況を公表しました。

5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築します

(1) 中期財政見通しを踏まえた財政運営

- ・ 中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を行うため、令和4年度から8年度までの5年間の財政見通しと、歳入歳出両面の今後の取組を盛り込んだ「中期財政見通し」を作成し、公表しました。
- ・ 将来にわたって持続可能で希望ある岩手を実現することを目的として、令和4年3月から「持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会」を開催し、その内容を同年9月に「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書」として取りまとめ、公表しました。

(2) 県民に分かりやすい財政に関する情報の公表

- ・ 財政に関する県民の理解を深めるため、予算の内訳を示した資料や決算・財政指標を分析した資料のほか、国が示した統一的な基準に基づく財務書類を公表しました。

(3) 歳入確保の強化

① 県税収入の確保

- ・ 県税収入を確保するため、平成31年4月に改定した「岩手県税収入確保対策指針」に基づき、滞納処分の強化（徴収額：107百万円（2019年度から2022年度の4年間の合計。うち2022年度分25百万円（R5.3月末時点）））や市町村への支援強化等により収入未済額の縮減を図りました。
また、公正、公平な課税を実現するため、「県税事務運営方針」に則り、計画的な課税捕捉調査の実施に努めました。

② 滞納債権の発生抑制と債権回収

- ・ 「第5次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づき、債権管理の徹底、外部委託による滞納債権収納（収納実績：562件・22百万円（2020年度から2022年度の3年間の合計。うち2022年度分210件・3百万円（R5.3月末時点）））等による回収強化、新規発生を抑止等に取り組みました。

③ 県有資産の有効活用等による歳入確保

- ・ 県有資産の有効活用によって歳入を確保するため、公募による自動販売機設置（収入：30百万円（2019年度から2022年度の4年間の合計。うち2022年度分2百万円）、県有施設における広告事業（収入：16百万円（同。うち2022年度分4百万円））、「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づく一般競争入札による民間等への未利用資産の売却（処分実績：87件：1,432百万円（2019年度から2022年度の4年間の合計。うち2022年度分18件、330百万円（R5.3月末時点）））などに取り組みました。
- ・ 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想交付金を活用

し、岩手県ふるさと振興総合戦略に基づく取組を進めました。

④ 使用料及び手数料の適正化

- ・ 受益と負担の適正化の観点から、使用料及び手数料等の改定検討基準による点検を実施し、見直しを行いました（改定 44 件（2019 年度から 2022 年度の 4 年間の合計。うち 2022 年度分は 19 件））。

⑤ 資金調達の多様化

- ・ 資金調達手段の多様化を図るため、令和 4 年度に本県初となる全国型市場公募地方債を発行しました。

⑥ 各種基金等の有効活用

- ・ 決算に合わせ、基金の活用状況や残高等について分析を行い、決算状況の公表と併せて公表しました。

(4) 歳出の重点化と将来負担の軽減

① 公債費負担の適正化

- ・ 県の実質公債費比率は、平成 25 年 9 月に策定した「公債費負担適正化計画」の取組を着実に推進したことから、令和元年度（平成 30 年度決算）において、計画期間の 2 年前倒しでの目標達成（実質公債費比率が 18.0%を下回る水準）に至りました。
- ・ 県債の発行抑制や繰上償還の実施により、公債費の将来負担縮減に取り組みました。

② 公共投資の最適化

- ・ 予算編成において全ての事務事業を精査し、公共投資の見直し（予算調整を通じたコスト縮減の推進、分野等の重点化）による公共投資の計画的な推進を図りました。
- ・ 公共施設等の維持管理、修繕、更新等の財源となる県債について、元利償還金に対する交付税措置がある「公共施設等適正管理推進事業債」を活用し、財政負担の軽減・平準化を図りました。
- ・ 公共事業評価及び大規模事業評価結果を予算編成に反映させ、歳出の選択と集中を図りました。

③ 県単独補助金の適正化

- ・ 県単独の補助金等について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点から見直しを行いました（廃止・縮減：111 事業、縮減額 4,107 百万円（2019 年度から 2022 年度の 4 年間の合計。うち 2022 年度分は廃止・縮減：28 事業、縮減額 809 百万円））。

④ 公共施設の長寿命化対策

- ・ 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく各部局の個別施設計画の見直しに係る支援など公共施設等の長寿命化に向けた将来負担の軽減に取り組みました。
また、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとしていくため、令和4年7月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を改訂しました。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。
「達成【A】」:100％以上、「概ね達成【B】」:80％以上100％未満、「やや遅れ【C】」:60％以上80％未満、「遅れ【D】」:60％未満
- ② 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

IV 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

1 県民サービスの質の向上につながる提供システムを充実します

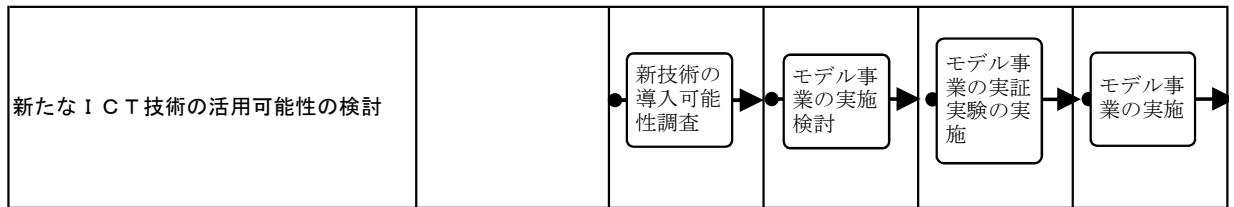
(1) 県民サービスの利便性の向上

① 情報通信技術(ICT)等の利活用の促進

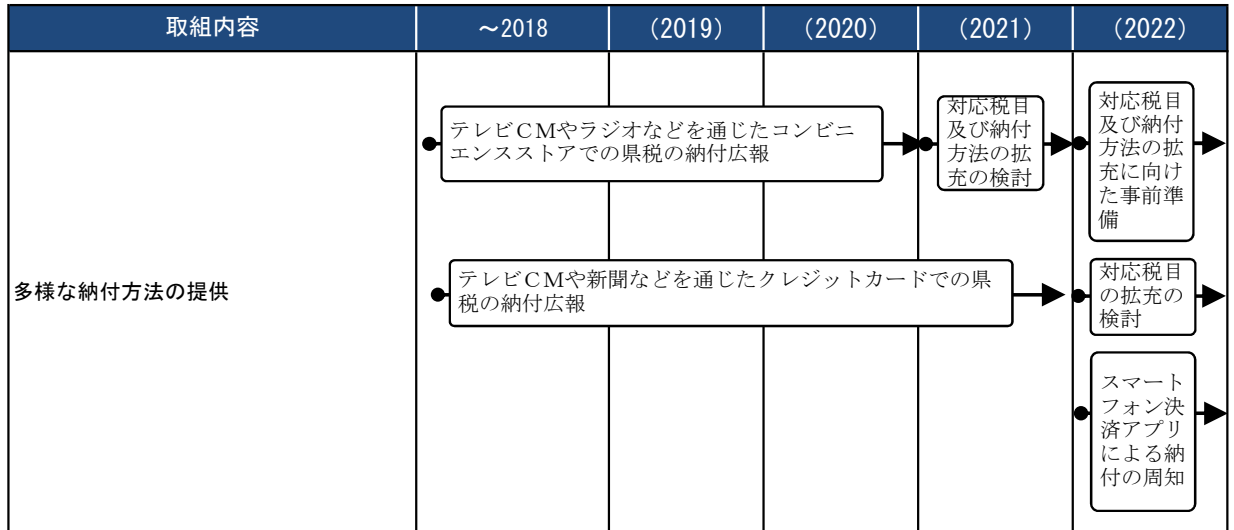
指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
電子申請・届出等件数(件)	目標	11,500	11,800	12,100	12,400	12,700
	実績		15,270	15,674	17,102	21,788
	達成度		A	A	A	A

※電子申請システムの研修の実施などによる利活用促進に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県民サービスの利便性の向上	《電子申請・届出等システムの利用促進》				
	● システム利用手続の拡大、利活用促進	→			
	● 様式ダウンロードサービスの統合・運用	→			
	《統合型地理情報システム(GIS)の利用促進》				
	● 提供データの拡充、利活用促進	→			
	● システム更新				→
《県民向け情報公開Webデータベースの利用促進》					
● 提供データの拡充、利活用促進	→				
《マイナンバーカードの利活用促進》					
● マイナンバーカードの普及促進	→				
● マイナンバーカードの利便性向上に向けた市町村への働きかけ	→				



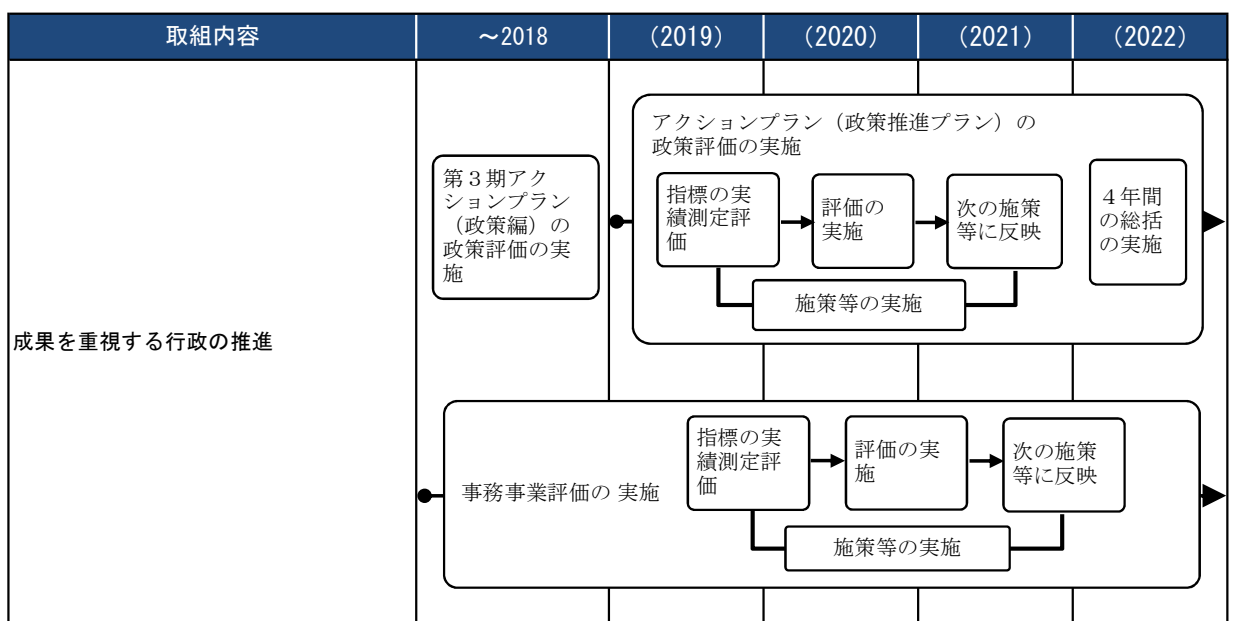
②県税の多様な納付方法の推進

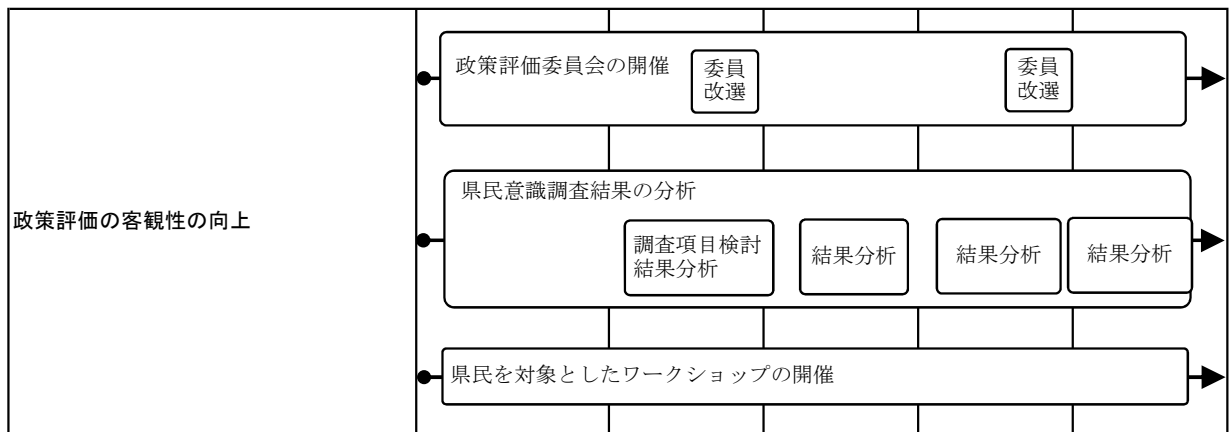


(2)政策評価の質の向上

指標	現状値(2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値(2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
政策評価の結果を次の施策等に反映させた割合(%)	目標	100	100	100	100
	実績	100	100	100	100
	達成度	A	A	A	A

※予算と連動させながら政策評価・事務事業評価を実施したことから、達成度はAとなりました。





(3) 公共調達最適化の推進

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
特定県契約における法令遵守の割合 (%)	目標	100	100	100	100
	実績	100	100	100	100
	達成度	A	A	A	A

※特定県契約の受注者に法令順守状況の報告を求め、県契約に従事する労働者の労働条件が適切に確保されていることを確認したことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県が締結する契約に関する条例の適切な運用と基本理念の実現を図るための取組の推進	● 岩手県契約審議会及び県契約条例推進会議の開催				
	● 特定県契約に係る法令遵守状況報告の実施				
	● 条例の基本理念の実現を図る取組状況の公表				
	● 障がい者等の雇用の促進、県民の安全で安心な生活、環境への配慮、男女共同参画の推進などの社会的な価値の向上に配慮した入札・契約の実施				
建設工事の入札制度の適切な運用	● 入札状況に応じた特例制度の見直し		● 入札動向の把握、業界団体の意見等の把握		
地域維持型契約方式の導入	● 地域の実情を踏まえた検討・実施				

(4) 行政情報の適正な管理と公開の推進

① 情報公開の推進と適正な文書管理

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
自主公表新規実施・充実件数 (件)	目標	1	1	1	1
	実績	1	0	2	1
	達成度	A	D	A	A

※職員を対象とした研修を実施するなど自主公表の拡充に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
行政情報の提供の充実	● 文書管理、情報公開制度研修等の実施				
	● 各種情報公開関係制度の周知・充実				

②適時的確な県政情報の提供

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
広報に関する職員研修への参加者数(人)	目標	200	250	250	250	250
	実績		255	234	349	253
	達成度		A	B	A	A

※職員の情報発信能力の向上を図るための研修を実施したことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
適時的確に発信する分かりやすい広報	● 多様な媒体による広報の実施				
	● 広報に関する職員研修の実施				
インターネットによる情報発信の強化	● ホームページのリニューアル	● ホームページの供用開始	● ホームページ運用保守		
	● インターネット・SNSによる情報発信、新たな広報手法の研究				

2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します

(1)良質な医療の持続的な提供に向けた県立病院等の事業運営

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
患者満足度調査における満足度(入院(%))	目標	93.6 (2017)	94.2	94.5	94.8	95.2
	実績		93.6	-	-	-
	達成度		B	-	-	-
患者満足度調査における満足度(外来(%))	目標	94.8 (2017)	94.9	94.9	94.9	95.0
	実績		88.6	-	90.7	89.2
	達成度		B	-	B	B
新規招聘医師数(人)	目標	9	9	9	9	9
	実績		7	4	6	4
	達成度		C	D	C	D

経常収支比率（％）	目標	100.1 (2017決算)	101.5	101.5	101.6	100.1
	実績		100.3	102.4	103.8	102.2
	達成度		B	A	A	A

※患者満足度調査における満足度（入院）は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、調査を中止したことから、実績値を測定できませんでした。患者満足度調査における満足度（外来）は、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を行いながら調査しているところであり、引き続き、患者満足度の向上に必要な改善に取り組んでいます。

新規招聘医師数は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、招聘候補医師への訪問活動が思うようにできない状況であったため、代替措置としてWEBによる面談を実施したものの、年度目標値には到達しませんでした。引き続き、即戦力医師の招聘に向けて、招聘候補医師への訪問活動に取り組むほか、新幹線車内広報誌への医師募集広告の新たな掲載や、医師招聘パンフレットのさらなる充実を図り、本県で勤務する魅力のPRに努めていきます。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」の着実な推進 		<ul style="list-style-type: none"> 中間見直しの実施 	
事業運営方針・重点取組事項の策定と定期的な検証					
医療・介護・福祉等関係機関との連携強化					
地域医療福祉連携室を中心に医療・介護・福祉等関係機関との連携強化を促進、地域包括ケアシステムへの参画					
患者中心の安全・安心な医療の提供					
<ul style="list-style-type: none"> 多職種間の協働等によるチーム医療の推進 早期・365日リハビリテーション提供体制の強化 					
医師の確保と業務負担の軽減					
<ul style="list-style-type: none"> 即戦力医師の招聘、奨学金養成医師の計画的な配置 医師業務のタスク・シフティング（業務の移管）、タスク・シェアリング（業務の共同化）の推進 					
専門性に優れた職員の計画的養成と働きやすい職場環境の整備					
<ul style="list-style-type: none"> 特定行為に係る看護師、認定看護師及び専門・認定薬剤師の計画的養成 ワーク・ライフ・バランスを考慮した多様な勤務形態の導入促進 					
経営目標と収支計画の策定・検証					
<ul style="list-style-type: none"> 病院ごとに経営目標・収支計画の策定、定期的な検証 					

(2) 県民の暮らしと産業の振興を支える電力及び工業用水の安定経営

① 電力の安定供給の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
【電気事業】 供給電力量 (MWh/年)	目標	596,705	535,949	562,933	548,365	553,375
	実績		548,212	673,556	562,779	579,771
	達成度		A	A	A	A

※売電契約の対象として新たに県内の地域新電力を加えたことなどから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
新たな電力供給契約の推進		● 新たな売電方法の検討		● 新たな売電方法による電力の供給	
				● 次回契約に向けた売電方法の検討	
計画的な更新、改良、修繕工事等の実施		● 発電施設等の計画的な更新工事等の実施			
		● 発電施設等の耐震化の推進			
新規水力発電所の建設等の推進及び再開発等の検討		● 築川発電所の建設推進		● 築川発電所の運転	
			● 稲庭高原風力発電所の再開発推進	● 稲庭高原風力発電所の運転	
			● 胆沢第二及び入畑発電所の再開発推進		
		● 新規開発及び再開発等の検討			

② 工業用水の安定供給の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
【工業用水道事業】 料金対象水量 (千立方m/年)	目標	14,304	14,336	16,405	18,147	21,148
	実績		13,245	12,230	13,306	14,442
	達成度		B	C	C	C

※ユーザー企業との情報交換等を通じ、使用水量の見通しを把握したうえで、安定供給に努めていますが、達成度はCとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	● 修繕改良10ヵ年計画の更新と計画に基づく改良・修繕工事等の実施				
新たな浄水場の建設	● 水源・用地取得、事業法等各種手続				
	● 詳細設計・建設工事の実施				

③地域貢献の推進

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
クリーンエネルギー導入支援事業及び一般会計繰出による地域貢献の推進	● クリーンエネルギー導入支援事業及び一般会計繰出の実施				
環境保全活動等の推進	● 植樹活動への支援				
「いわて復興パワー」の取組推進	● 電力量料金の割引と県関連施策への財政支援				
	● 2022年度からの取組検討及び推進				
新たな地域貢献の推進	● 新たな地域貢献の検討				
	● 再生可能エネルギー地産地消の推進			● 2022年度からの取組検討及び推進	

④組織力向上

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
人材の確保、育成及び技術の継承	● 人材確保の取組及び専門研修体系に基づく研修の実施				

(3)流域下水道事業への地方公営企業法の適用及び健全経営の推進

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	
流域下水道事業への地方公営企業法適用	● 地方公営企業法適用準備経営戦略(2016～2025)の策定					
			● 地方公営企業法の適用			
	● 経営戦略に基づく持続的かつ安定的な経営の推進					
					● 経営戦略(2016～2025)の見直し(検討、協議)	

(4) 県出資等法人の健全経営の継続に向けた支援

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
運営評価における財務評価がA 又はB評価の法人の割合 (%)	目標	88.0 (対象年度2017)	88.0	88.0	92.0	92.0
	実績		92.0 (対象年度2018)	92.0 (対象年度2019)	92.0 (対象年度2020)	92.0 (対象年度2021)
	達成度		A	A	A	A

※県出資等法人の運営評価を実施し、法人の健全経営の継続と運営改善に向けた指導に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
運営評価等による法人の健全経営の推進		運営評価制度の検討・実施、担当部局・法人へのフィードバック			
		法人の経営状況等に関する積極的かつ分かりやすい情報公開の促進			
		指導監督を行う担当職員向けのスキルアップ研修の検討		研修の実施	

3 県民本位の行政経営を推進する組織体制を整備します

(1) 行政課題に適切に対応する組織体制の推進

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
組織体制の整備		様々な行政課題等に対応する組織体制の整備			
		分野横断的な課題に対応するCFTの設置・活用			
マネジメント体制の強化		プレイングマネージャー研修の実施 [再掲]	プレイングマネージャー研修の拡充 [再掲]	プレイングマネージャー研修の実施・見直し(随時) [再掲]	
		グループ総括の役割の明示、マネジメントに専念できる体制等の検討 [再掲]		体制の整備 [再掲]	

(2) 行政需要に応じた適切な定数配置の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
組織課題等に対応するための新規定数配置(人)	目標	—	20	20	20	20
	実績		20	32	37	41
	達成度		A	A	A	A
新規需要等に対応する庁内再配置数(人)	目標	29	40	20	20	25
	実績		40	82	85	40
	達成度		A	A	A	A

※新型コロナウイルス感染症対策や職員のワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、組織体制の構築に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
適切な職員体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 定数管理計画の検討・策定 	<ul style="list-style-type: none"> 定数管理計画に基づく適切な定数管理の実施 			

(3) 危機管理体制の充実強化

① 災害時等における組織対応力の強化

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
各部局、各地方支部における危機管理に関する訓練等の実施割合(%)	目標	96.0	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100
	達成度		A	A	A	A

※災害対策本部支援室訓練や非常時連絡態勢確認訓練を実施したことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
災害時業務継続体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県災害時業務継続計画の見直し 				
職員の災害対応能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部支援室図上訓練等の実施 				
	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理マニュアル等の不断の見直し 				
新型インフルエンザ等の拡大時における円滑な業務継続	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県新型インフルエンザ等対策業務継続計画の見直し 				
	<ul style="list-style-type: none"> 職員応援体制の整備(随時) 				

②情報セキュリティの確保

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
情報セキュリティ対策の強化	● 岩手県情報セキュリティクラウドの運用等による技術的対策の実施				
	● 不審メールに関するリスクの周知や職員研修等による人的対策の実施				
	● 情報資産への被害を想定した訓練等の実施				
	● 岩手県情報セキュリティポリシーの一部改正	● 岩手県情報セキュリティポリシーの適切な見直し	● 岩手県情報セキュリティポリシーの一部改正	● 岩手県情報セキュリティポリシーの適切な見直し	● 岩手県情報セキュリティポリシーの適切な見直し

③コンプライアンスの徹底

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
コンプライアンスを推進する体制づくり	● コンプライアンス推進員の設置、所属におけるコンプライアンスの実践				
	● 岩手県職員コンプライアンスマニュアルの見直し	● 岩手県職員コンプライアンスマニュアルの不断の見直し			
	● 協定・契約等の法的リスクのある事務に対するマネジメント手法の検討[再掲]				● 内部統制の取組に統合[再掲]

4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントを構築します

(1) 事務処理の適正性の確保に向けた内部統制の推進

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
各所属における内部統制の実施率 (%)	目標	—	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100
	達成度		A	A	A	A

※内部統制の推進及び評価に係る全庁的な体制を確立するとともに、組織的な取組の展開を図ったことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
内部統制体制の整備・運用	● 基本方針策定と体制整備	● 改正地方自治法の内容を踏まえた体制整備			
		● 内部統制の取組の実施			
	● 会計事務、補助・委託事業の自己点検の実施	● 内部統制の取組に統合			
	● 文書管理制度研修等の実施				
		● 文書管理の点検・評価の実施[再掲]			
	● 情報セキュリティ対策の実施				
	● 法的リスクのある事務に対するマネジメント手法の検討				
会計事務の適正な執行の確保	● 会計事務研修の実施				
	● 会計実地検査の実施				
	● 会計アドバイザー等による研修会・意見交換会の開催				
	● 補助事業等の内部考査の実施				
	● 会計事務に関する相談への対応等				

(2)効果的で効率的な業務遂行体制の構築に向けた監査機能の充実強化

①監査委員による監査機能の強化

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)	
		(2019)	(2020)	(2021)		
監査の結果、複数の指摘等又は同一事項について連続して指摘等を受けた監査対象機関数(機関)	目標		2	1	0	0
	実績	2	1	1	0	2
	達成度		A	A	A	C

※監査だより及び監査年報の発行や出前説明会の開催など、不適正事例の再発防止に取り組みましたが、達成度はCとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
監査の質の向上と住民の監査に対する信頼確保		● 監査基準の策定・公表	● 監査基準による監査等の実施		
			● 内部統制体制の整備状況に係る監査の実施		
			● 内部統制評価報告書の審査	● 内部統制評価報告書の審査結果を踏まえた監査の実施	
			● 行政課題等を踏まえた特定テーマによる行政監査の実施		
専門性の高い職員の育成			● 専門研修の受講（自治大学校、会計検査院研修所等）		
監査情報の発信による不適正事例の発生防止			● 監査だより及び監査年報の発行、出前説明会の開催（不適正事例や再発防止の取組等の情報発信）		

② 包括外部監査による専門性と独立性を兼ね備えた監査機能の充実

指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
		(2019)	(2020)	(2021)	
過年度包括外部監査指摘事項の措置未了件数（件）	目標	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0
	達成度	A	A	A	A

※当該部局において対応策を検討の上、是正措置を行い、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
監査機能の充実		● 公募監査人による専門性及び独立性のある包括外部監査の実施			
			● 監査結果の公表		
			● 包括外部監査の措置状況の公表		

5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築します

(1) 中期財政見通しを踏まえた財政運営

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
中長期的な視点に立った財政運営	● 中期財政見通しの作成・公表 →				

(2) 県民に分かりやすい財政に関する情報の公表

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県民に分かりやすい財政に関する情報の公表	● 予算に関する情報の公表 →				
	● 決算・財政指標の分析に関する情報の公表 →				
	● 健全化判断比率の報告・公表 →				
	● 地方公会計制度に対応した統一的な基準に基づく財務書類等の公表・活用 →				

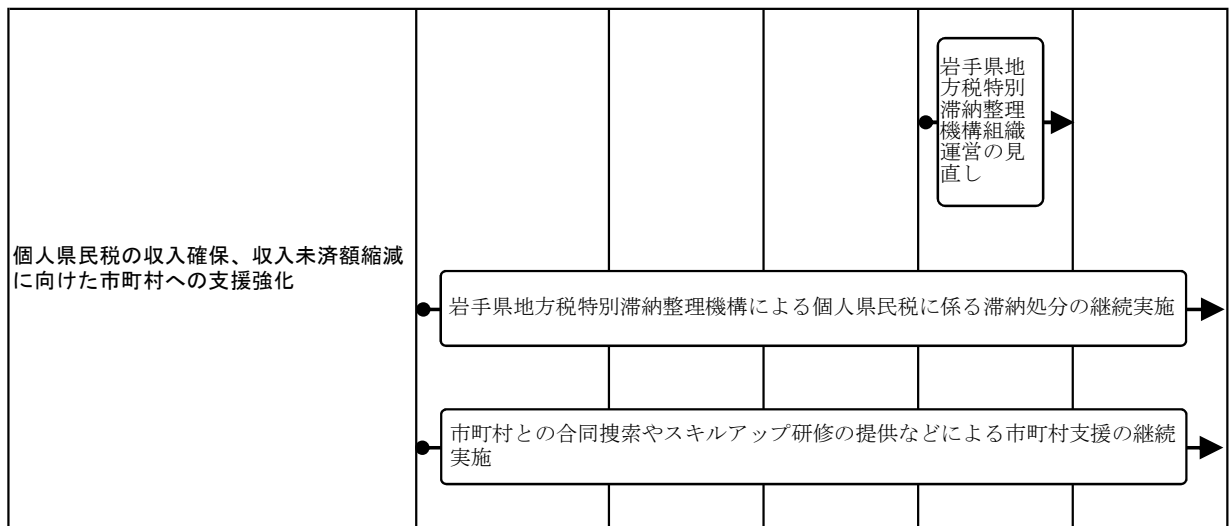
(3) 歳入確保の強化

① 県税収入の確保

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
収入未済額（百万円）	目標	1,690 (2017)	1,628	1,606	1,590	1,580
	実績		1,579	2,144	1,340	1,446
	達成度		A	D	A	A

※岩手県税収確保対策指針に基づいた滞納処分の強化や市町村への支援強化等に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県税の収入確保、収入未済額縮減に向けた取組強化	● 納期内納付の周知広報等 →				
		● 岩手県税収確保対策指針の改定 →			● 岩手県税収確保対策指針の見直し →
	● 財産調査及び整理方策の検討・実施による早期滞納整理 →				
	● 県税調査要領に従った効果的な課税捕捉調査の継続実施 →				



②滞納債権の発生抑制と債権回収

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
現年度分滞納債権の徴収率 (%)	目標		81.4	81.4	81.4	81.4
	実績	88.7	87.9	87.6	83.0	74.3
	達成度	(2017)	A	A	A	B

※計画目標値の達成に向け、「第5次岩手県滞納債権対策基本方針」（R2.2.13策定）に基づく債権管理の徹底や外部委託による滞納債権収納等に取り組みましたが、達成度はBとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	
滞納債権対策基本方針に基づく回収強化		● 債権回収強化月間の実施				→
		● 滞納債権マニュアルの改訂、各種事例の情報共有				→
		● 回収不能債権の整理				→
		● 滞納債権担当職員研修会の実施				→
		● 次期基本方針の検討・策定	● 次期基本方針の検討・策定			→
		● 滞納債権収納業務の外部委託の継続実施				→

③県有資産の有効活用等による歳入確保

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
未利用資産の売却数（件・累計） ※現状値は2017年度単年の実績、 目標値は2019年度からの累計	目標		10	20	30	40
	実績	13	13	39	69	87
	達成度	(2017)	A	A	A	A

※県有未利用資産等活用・処分方針に基づく一般競争入札による民間等への未利用資産の売却を実施したことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県有資産の有効活用	● 県有未利用資産等活用・処分方針に基づく取組の継続実施				
	● 自動販売機設置に係る公募制の継続実施				
	● 県有施設における広告事業の継続実施				
	● ネーミングライツ事業の継続実施				
外部資金の活用	● 地方創生推進交付金をはじめとする新たな財源の活用の検討・実施				

④ 使用料及び手数料の適正化

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
使用料及び手数料の適正化	● 原価や実勢価格の適正な反映等による使用料等の見直しの検討・実施				
	● 県有施設等における減免措置の必要性の点検				
	● 消費税引上げによる使用料等の改正検討	● 消費税引上げによる使用料等への反映			
	● 使用料等の計算要素の点検			● 使用料等の計算要素の点検	

⑤ 資金調達が多様化

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
資金調達方法の多様化（市場公募地方債の導入）の検討	● 市場公募地方債に関する情報収集	● 先行団体からの聞き取り	● 関係機関との協議	● 初回発行	

⑥ 各種基金等の有効活用

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
基金等の有効活用	● 有効活用の検討、基金の状況の公表等				

(4)歳出の重点化と将来負担の軽減

①公債費負担の適正化

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
実質公債費比率 (%)	目標	18.2 (2017決算)	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満
	実績		15.3 (2019決算)	13.7 (2020決算)	13.3 (2021決算)	12.8 (2022決算)
	達成度		A	A	A	A

※計画目標値の達成に向け、公債費の将来負担縮減に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
公債費の将来負担の軽減		● 低利資金への借換の実施 →			

②公共投資の最適化

取組内容	~2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
計画的な公共投資の推進		● 公共事業の選択と集中による重点化、予算調整を通じた公共事業の見直し →			
		● 大規模施設整備事業の見直し検討・実施 →			
コスト縮減・財政負担の平準化の推進		● 個別施設計画に基づく維持管理、修繕、更新等の計画的実施 →			
		● その他のコスト縮減策の検討・実施 →			
		● 公共施設等の長寿命化等の財源として交付税措置がある有利な起債の活用 →			
政策評価制度と予算の連動		● 政策評価等の結果を反映した予算の編成 →			
		● より実効性のある仕組みの検討・構築 →			

③県単独補助金の適正化

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
県単独補助金の廃止・縮減による歳出（一般財源ベース）の対前年度削減率 (%)	目標	—	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績		2.4 (2020当初予算)	5.7 (2021当初予算)	4.8 (2022当初予算)	3.0 (2023当初予算)
	達成度		A	A	A	A

※予算編成過程等において、県単独補助金の必要性や有効性、効率性の観点から見直しを行ったことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
県単独補助金等の適正化	● 県単独補助金等の見直しの検討・実施 →				

④公共施設の長寿命化対策

指標		現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)
			(2019)	(2020)	(2021)	
公共施設等総合管理計画に基づく 個別施設計画の策定割合 (%)	目標	50.0	75.0	100	100	100
	実績		54.5	100	100	100
	達成度		C	A	A	A

※「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく各部局の個別施設計画の見直しに係る支援など公共施設等の長寿命化に向けた将来負担の軽減に取り組んだことから、達成度はAとなりました。

取組内容	～2018	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
個別施設計画に基づく長寿命化対策等の 推進	● 個別施設計画策定の進捗管理 →				
	● 個別施設計画に基づく維持管理、修繕、更新等の計画的実施 →				

資料 1 指標一覧

I 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

1	多様な主体とのつながりを形成します	具体的な推進項目	指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)	
						(2019)	(2020)		(2021)
1	(1) 多様なパートナーシップの形成	① 県民運動の促進	いわて未来づくり機構が開催するラウンドテーブルへの参画回数(回)	3	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	2	4		
			達成度	A	A	C	A		
		② NPOとの連携・協働の推進	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数(回・累計)	—	目標	2	4	6	8
			実績	2	4	6	8		
			達成度	A	A	A	A		
		③ 地域コミュニティ等との連携・協働の推進	県とNPOとの協働事業数(事業・累計) ※現状値は2017年度単年の実績、目標値は2019年度からの累計	76 (2017)	目標	76	152	228	304
			実績	109	242	377	543		
			達成度	A	A	A	A		
		④ 高等教育機関等との連携・協働の推進	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(件・累計) ※現状値は2017年度単年の実績、目標値は2019年度からの累計	131 (2017)	目標	150	160	170	180
			実績	147	152	184	195		
			達成度	B	B	A	A		
		⑤ 企業等との連携・協働の推進	高等教育機関等との連携・協働の推進	13 (2017)	目標	15	30	45	60
			実績	14	37	53	73		
	達成度		B	A	A	A			
	⑥ 独立行政法人との連携・協働の推進	企業等との連携・協働の推進	包括連携協定に基づく協働実績(件・累計)	108 (2017)	目標	130	140	150	160
			実績	139	230	337	482		
			達成度	A	A	A	A		
		⑦ 県出資等法人との連携・協働の推進	《公立大学法人岩手県立大学》 年度業務実績の項目別評価結果がA評価以上の項目の割合(%)	73.3 (対象年度2017)	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
				(対象事業年度)	2018	2019	2020	2021	
				実績	71.1	91.1	93.3	86.7	
《地方独立行政法人岩手県工業技術センター》 年度業務実績の項目別評価結果がA評価以上の項目の割合(%)			96.7 (対象年度2017)	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	
			(対象事業年度)	2018	2019	2020	2021		
			実績	96.7	90.0	90.0	89.7		
			達成度	A	A	A	B		
事業目標の達成割合が60%以上の法人の割合(%)	76.0 (対象年度2017)	目標	80.0	80.0	80.0	80.0			
	(対象事業年度)	2018	2019	2020	2021				
⑦ 県出資等法人との連携・協働の推進	事業目標の達成割合が60%以上の法人の割合(%)	実績	72.0	84.0	60.0	60.0			
		達成度	B	A	C	C			
		達成度	B	A	C	C			
(2) 民間活力の導入によるサービスの質の向上	指定管理施設における管理運営状況評価中「サービスの質」がA評価の施設の割合(%)	51.2 (2017)	目標	54.0	56.0	58.0	60.0		
		実績	53.7	53.7	57.5	61.0			
		達成度	B	B	B	A			
(3) 公共データの利活用の推進	加工しやすいデータ形式でのオープンデータ公開項目数(件・累計)	97	目標	112	127	142	158		
		実績	112	112	153	200			
		達成度	A	A	A	A			
(4) 県民ニーズの適切な把握	② 審議会等を通じた施策への県民参画の推進	審議会等委員に占める女性の割合(%)	37.4	目標	38.7	40.0	40.0	40.0	
			実績	35.6	36.9	39.9	38.5		
			達成度	B	B	B	B		
			達成度	B	B	B	B		
2 推進市町村との連携・協働を	(1) 市町村との連携・協働の更なる推進	市町村行政コンサルティング実施市町村数(市町村)	33	目標	33	33	33	33	
			実績	33	33	33	33		
			達成度	A	A	A	A		
	(2) 東日本大震災津波等の大規模災害からの復興に向けた支援	(市町村) 応援職員の充足率(%)	93.2 (2018.4月)	目標	100	100	-	-	
			(対象事業年度)	2019.4月	2020.4月	-	-		
			実績	95.6	100	-	-		
			達成度	B	A	-	-		
	(3) 広域振興局と市町村との連携・協働の更なる推進	地域経営推進費の活用市町村数(市町村)	33	目標	33	33	33	33	
			実績	33	33	33	33		
達成度			A	A	A	A			

《 資料編 》

具体的な推進項目		指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)	
				(2019)	(2020)	(2021)		
3 自治体 地方と 地方と す 権連 や携 県を 外	(1) 地方分権改 革の推進	本県が提案した権限移譲や規制 緩和の実現項目数(件)	1	目標	2	2	2	2
				実績	2	4	2	2
				達成度	A	A	A	A
	(2) 広域連携の 推進	他団体との共同提言・共同要望 等の実施回数(回)	5	目標	5	5	5	5
				実績	5	6	5	5
				達成度	A	A	A	A
4 つ形 な成 海が りま す との	(1) 世界と岩手 をつなぐ人 材ネット ワークの充 実	いわて親善大使活動件数(件)	30 (2017)	目標	33	36	13	16
				実績	46	36	22	26
				達成度	A	A	A	A

Ⅱ 高度な行政経営を支える職員の能力向上

具体的な推進項目		指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)	
				(2019)	(2020)	(2021)		
1 職員 開を か確 れた 保た ・育 成し ま す う	(1) 地域課題に 対応できる 職員の確 保・育成	採用予定職員の充足率(%)	92.8 (2018.4月)	目標	100	100	100	100
				(対象事業年度)	2020.4月	2021.4月	2022.4月	2023.4月
				実績	91.2	88.0	78.6	93.0
	(3) 復興を担う 職員の確保	応援職員の充足率(%)	100 (2018.4月)	目標	100	100	-	-
				(対象事業年度)	2019.4月	2020.4月	-	-
				実績	94.0	97.9	-	-
2 活躍 若手 を支 援し ま す 員 の	(1) 若手職員の 組織的な育 成	若手職員の研修満足度(%)	86.1 (2017)	目標	87.0	88.0	89.0	90.0
				実績	85.2	80.9	82.6	83.8
				達成度	B	B	B	B
	(2) 女性職員の 活躍支援と 積極的な登 用	管理職(総括課長級以上)に占 める女性職員の割合 (%)	6.2 (2018.4月)	目標	7.6	9.0	9.5	10.0
				(対象事業年度)	2019.4月	2020.4月	2021.4月	2022.4月
				実績	7.4	9.1	9.5	10.1
3 を促 進し ま す の 能 力 開 発	(1) 職員の成長 を支える研 修の体系 化・充実強 化	能力開発研修における研修満足 度(%)	84.9 (2017)	目標	85.0	87.0	88.0	90.0
				実績	85.3	81.7	84.3	85.8
				達成度	A	B	B	B
	(2) 管理監督者 等のマネジ メント力の 向上	管理監督者等を対象とした研修 の満足度(%)	82.7 (2017)	目標	83.0	85.0	87.0	90.0
				実績	85.3	83.1	85.1	87.8
				達成度	A	B	B	B

Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

具体的な推進項目		指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)		
				(2019)	(2020)	(2021)			
1 効 率 的 な 業 務 遂 行 を 推 進 し ま す	(1) 情報通信技 術(ICT)の活 用等による 業務の効率 化の推進	新たなICT技術による業務効 率化件数(件・累計)	—	目標	1	2	4	6	
				実績	1	3	7	9	
				達成度	A	A	A	A	
	(2) 柔軟な働き 方ができる 勤務環境の 推進	サテライトオフィスの拠点数 (箇所・累計)	—	目標	2	5	8	8	
				実績	2	5	8	8	
				達成度	A	A	A	A	
	(3) 子育て世代 職員への支 援の充実	② 職場復帰のサポート体制の 充実	育児支援計画シートによる面談 実施割合(%)	65.0 (2017)	目標	100	100	100	100
					実績	81.6	83.5	91.0	91.3
					達成度	B	B	B	B
	(4) 仕事と生活 の調和がと れた職場環 境の推進	① ワーク・ライフ・バランス の推進	男性職員の育児休業等取得率 (%)	85.7 (2017)	目標	100	100	100	100
					実績	88.3	96.5	97.5	98.5
					達成度	B	B	B	B
	② 質の高い教育環境の充実に 向けた教職員の負担軽減	中学校に部活動指導員を配置す る市町村数(市町村・累計)	8	目標	25	30	33	33	
				実績	15	16	20	21	
				達成度	D	D	D	D	
		部活動指導員を配置している県 立高等学校数(校・累計)	23	目標	48	57	63	63	
				実績	34	39	40	44	
				達成度	D	D	D	D	

《 資料編 》

具体的な推進項目		指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)		
				(2019)	(2020)	(2021)			
2 職場環境づくり、いきいきと仕事を推進します	(1) 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成	職員提案事例の展開件数（件・累計）	—	目標	3	6	9	12	
				実績	3	6	9	13	
				達成度	A	A	A	A	
		職員提案件数（件）	110	目標	100	100	100	100	
				実績	100	80	85	98	
				達成度	A	B	B	B	
	(2) 職場活性化に向けた健康経営の推進	① 質の高い県民サービスの提供に向けた職員の健康増進	定期健康診断において「健康」と判断される職員の割合（%）	42.0	目標	44.0	46.0	48.0	50.0
					実績	39.3	40.4	39.4	39.1
					達成度	B	B	B	C

IV 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

具体的な推進項目		指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)		
				(2019)	(2020)	(2021)			
1 を充実します 県民サービスの質の向上につながる提供システム	(1) 県民サービスの利便性の向上	① 情報通信技術（ICT）等の利活用の促進	電子申請・届出等件数（件）	11,500	目標	11,800	12,100	12,400	12,700
					実績	15,270	15,674	17,102	21,788
					達成度	A	A	A	A
	(2) 政策評価の質の向上		政策評価の結果を次の施策等に反映させた割合（%）	100	目標	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100
					達成度	A	A	A	A
	(3) 公共調達最適化の推進		特定県契約における法令遵守の割合（%）	100	目標	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100
					達成度	A	A	A	A
	(4) 行政情報の適正な管理と公開の推進	① 情報公開の推進と適正文書管理	自主公表新規実施・充実件数（件）	1	目標	1	1	1	1
					実績	1	0	2	1
					達成度	A	D	A	A
② 適時的確な県政情報の提供		広報に関する職員研修への参加者数（人）	200	目標	250	250	250	250	
				実績	255	234	349	253	
				達成度	A	B	A	A	
2 推進します 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を	(1) 良質な医療の持続的な提供に向けた県立病院等の事業運営	患者満足度調査における満足度（入院（%））	93.6 (2017)	目標	94.2	94.5	94.8	95.2	
				実績	93.6	-	-	-	
				達成度	B	-	-	-	
		患者満足度調査における満足度（外来（%））	94.8 (2017)	目標	94.9	94.9	94.9	95.0	
				実績	88.6	-	90.7	89.2	
				達成度	B	-	B	B	
		新規招聘医師数（人）	9	目標	9	9	9	9	
				実績	7	4	6	4	
				達成度	C	D	C	D	
		経常収支比率（%）	100.1 (2017決算)	目標	101.5	101.5	101.6	100.1	
				(対象事業年度)	2019決算	2020決算	2021決算	2022決算	
				実績	100.3	102.4	103.8	102.2	
達成度		B	A	A	A				
		① 電力の安定供給の推進	【電気事業】 供給電力量（MWh/年）	596,705	目標	535,949	562,933	548,365	553,375
					実績	548,212	673,556	562,779	579,771
達成度	A				A	A	A		
② 工業用水の安定供給の推進	【工業用水道事業】 料金対象水量（千立方m/年）	14,304	目標	14,336	16,405	18,147	21,148		
			実績	13,245	12,230	13,306	14,442		
			達成度	B	C	C	C		
(4) 県出資等法人の健全経営の継続に向けた支援		運営評価における財務評価がA又はB評価の法人の割合（%）	88.0 (対象年度2017)	目標	88.0	88.0	92.0	92.0	
				(対象事業年度)	2018	2019	2020	2021	
				実績	92.0	92.0	92.0	92.0	
				達成度	A	A	A	A	

《 資料編 》

具体的な推進項目			指標	現状値 (2018)	年度目標値及び実績値			計画目標値 (2022)		
					(2019)	(2020)	(2021)			
3 する 県組織 本体制 の整備 行政 経営を 推進	(2) 行政需要に 応じた適切 な定数配置 の推進		組織課題等に対応するための新規定数配置 (人)	—	目標	20	20	20	20	
			実績	20	32	37	41			
			達成度	A	A	A	A			
				新規需要等に対応する庁内再配置数 (人)	29	目標	40	20	20	25
				実績	40	82	85	40		
				達成度	A	A	A	A		
(3) 危機管理体制 の充実強 化	① 災害時等における組織対応 力の強化	各部局、各地方支部における危機管理に関する訓練等の実施割合 (%)	96.0	目標	100	100	100	100		
				実績	100	100	100	100		
				達成度	A	A	A	A		
4 マネ 制を 効果 的に 実施 する ための 効果 的な 業務 遂行 体制 を 構築 します	(1) 事務処理の 適正性の確 保に向けた 内部統制の 推進		各所属における内部統制の実施率 (%)	—	目標	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	
					達成度	A	A	A	A	
	(2) 効果的で効 率的な業務 遂行体制の 構築に向け た監査機能 の充実強 化	① 監査委員による監査機能の 強化	監査の結果、複数の指摘等又は同一事項について連続して指摘等を受けた監査対象機関数 (機関)	2	目標	2	1	0	0	
					実績	1	1	0	2	
					達成度	A	A	A	C	
		② 包括外部監査による専門性 と独立性を兼ね備えた監査 機能の充実	過年度包括外部監査指摘事項の措置未了件数 (件)	0	目標	0	0	0	0	
					実績	0	0	0	0	
					達成度	A	A	A	A	
5 政策の 着実な 推進を 支える 持続可 能な財 政構造 を構築 します	(3) 歳入確保の 強化	① 県税収入の確保	収入未済額 (百万円)	1,690 (2017)	目標	1,628	1,606	1,590	1,580	
					実績	1,579	2,144	1,340	1,446	
					達成度	A	D	A	A	
		② 滞納債権の発生抑制と債権 回収	現年度滞納債権の徴収率 (%)	88.7 (2017)	目標	81.4	81.4	81.4	81.4	
					実績	87.9	87.6	83.0	74.3	
					達成度	A	A	A	B	
		③ 県有資産の有効活用等による 歳入確保	未利用資産の売却数 (件・累計) ※現状値は2017年度単年の実績、 目標値は2019年度からの累計	13 (2017)	目標	10	20	30	40	
					実績	13	39	69	87	
					達成度	A	A	A	A	
	(4) 歳出の重点 化と将来負 担の軽減	① 公債費負担の適正化	実質公債費比率 (%)	18.2 (2017決算)	目標	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満	18.0%未満	
					(対象事業年度)	2019決算	2020決算	2021決算	2022決算	
					実績	15.3	13.7	13.3	12.8	
③ 県単独補助金の適正化		県単独補助金の廃止・縮減による歳出 (一般財源ベース) の対前年度削減率 (%)	—	目標	2.0	2.0	2.0	2.0		
				(対象事業年度)	2020当初予算	2021当初予算	2022当初予算	2023当初予算		
				実績	2.4	5.7	4.8	3.0		
④ 公共施設の長寿命化対策	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定割合 (%)	50.0	目標	75.0	100	100	100			
			実績	54.5	100	100	100			
			達成度	C	A	A	A			

資料 2

行財政運営概況

この表は、本県の職員体制や財政状況などの行財政の運営状況をわかりやすく数値で示すために作成したものです。

指 標	令和4年度	令和5年度
① 職員数（県全体）	24,292 人 100.0%	24,079 人 100.0%
ア 知事部局 ※1	4,348 人 17.9%	4,291 人 17.8%
イ 教育委員会	11,856 人 48.8%	11,682 人 48.5%
ウ 警察	2,446 人 10.1%	2,431 人 10.1%
エ その他の委員会	94 人 0.4%	92 人 0.4%
オ 医療局	5,403 人 22.2%	5,435 人 22.6%
カ 企業局	145 人 0.6%	148 人 0.6%
② 歳入予算（財源別） ※2	792,236 百万円 100.0%	771,408 百万円 100.0%
ア 自主財源 （県税、繰入金、諸収入等）	367,523 百万円 46.4%	357,443 百万円 46.3%
県税	130,807 百万円 (16.5%)	129,285 百万円 (16.8%)
諸収入	146,658 百万円 (18.5%)	133,878 百万円 (17.4%)
その他	90,058 百万円 (11.4%)	94,280 百万円 (12.2%)
イ 依存財源 （地方交付税、国庫支出金、県債等）	424,713 百万円 53.6%	413,965 百万円 53.7%
③ 歳出予算（性質別） ※2	792,236 百万円 100.0%	771,408 百万円 100.0%
ア 義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	281,382 百万円 35.5%	267,958 百万円 34.7%
人件費	176,461 百万円 (22.3%)	164,548 百万円 (21.3%)
扶助費	12,858 百万円 (1.6%)	13,049 百万円 (1.7%)
公債費	92,064 百万円 (11.6%)	90,361 百万円 (11.7%)
イ 投資的経費 （普通建設、災害復旧、失業対策）	88,500 百万円 11.2%	92,337 百万円 12.0%
ウ その他経費 （物件費、補助費、貸付金等）	422,354 百万円 53.3%	411,113 百万円 53.3%
④ 主要三基金残高 ※3 （H24以降は財源対策三基金）	67,804 百万円 100.0%	62,862 百万円 100.0%
ア 財政調整基金	34,651 百万円 51.1%	29,702 百万円 47.2%
イ 県債管理基金	29,790 百万円 43.9%	29,797 百万円 47.4%
ウ 公共施設等整備基金 （23年度未廃止）	0 百万円 0.0%	0 百万円 0.0%
エ 地域振興基金	3,363 百万円 5.0%	3,363 百万円 5.3%
⑤ 県債残高 ※4	12,618 億円	12,331 億円
⑥ 実質赤字比率 ※5	(R3決算) ー(なし) %	(R4決算) ー(なし) %
⑦ 連結実質赤字比率 ※5	(R3決算) ー(なし) %	(R4決算) ー(なし) %
⑧ 実質公債費比率 ※5	(R3決算) 13.3 %	(R4決算) 12.8 %
⑨ 将来負担比率 ※5	(R3決算) 200.6 %	(R4決算) 204.4 %

注記しているものを除いて、各年度の4月1日現在の数値です。また、各項目の数値は、端数処理の関係で合計値が一致しないことがあります。

※1) 職員数には、他県等応援職員数（令和4年度12人、令和5年度1人）を含みます。

※2) 注記しているものを除いて、各年度の当初予算の数値です。各項目については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

※3) 主要三基金（財源対策三基金）残高については、前年度末の数値であり、県債管理基金からは満期一括償還地方債に充てる積立分を、地域振興基金からは三陸・北いわて地域活性化推進積立分をそれぞれ差し引いた数値です。

平成23年度までは、財政調整基金、県債管理基金及び公共施設等整備基金の三基金を「主要三基金」としていましたが、公共施設等整備基金の廃止に伴い、平成24年度からは、財政調整基金、県債管理基金及び地域振興基金の三基金を「財源対策三基金」としています。

※4) 県債残高については、一般会計当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

※5) 実質赤字比率（3.75%）、連結実質赤字比率（8.75%）、実質公債費比率（25%）、将来負担比率（400%）は、財政健全化法に基づく健全化判断比率です。（ ）書きは、早期健全化基準値です。

県と民間との連携協定締結状況

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
包括協定	1	地域協働事業に係る包括協定	株式会社ローソン	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H20. 6. 23
	2	連携と協力に関する包括協定	株式会社サークルKサンクス	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H21. 6. 1
	3	地域活性化包括連携協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H21. 11. 13
	4	地域活性化包括連携協定	イオン株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H23. 2. 16
	5	地域活性化包括連携協定	株式会社ファミリーマート	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H25. 1. 22
	6	包括的連携協定	東日本高速道路株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H26. 7. 23
	7	地域包括連携協定	ヤマト運輸株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H28. 5. 16
	8	東日本大震災津波からの復興及びふるさと振興に関する包括連携協定	東京海上日動火災保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H28. 9. 21
	9	ふるさと振興に関する包括連携協定	三井住友海上火災保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H29. 3. 14
	10	包括連携協定	日本生命保険相互会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H30. 5. 1
	11	包括連携協定	日本郵便株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H31. 2. 14
	12	包括連携協定	明治安田生命保険相互会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H31. 3. 22
	13	包括連携協定	リコージャパン株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R1. 5. 13
	14	包括連携協定	ソフトバンク株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R1. 7. 5
	15	包括連携協定	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R1. 12. 17
	16	包括連携協定	佐川急便株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R2. 1. 28
	17	包括連携協定	第一生命保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R2. 2. 3
	18	包括連携協定	セイコーウオッチ株式会社 盛岡セイコー工業株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R3. 8. 2
	19	包括連携協定	損害保険ジャパン株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R3. 12. 14
	20	包括連携協定	アース製薬株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	R4. 3. 10
個別協定	1	連携と協力に関する協定	楽天株式会社	楽天市場における「まち楽岩手」の開設、ITを活用した観光物産PR及び地域活性化	H21. 6. 24
	2	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ジョイス	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 30
	3	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ユニバース	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 30
	4	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社マルイチ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	5	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人財団正清会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	6	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	7	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人共生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	8	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社サンデー	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 5
	9	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社コジマ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	10	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛和会 盛岡南病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	11	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	アンドーコーポレーション有限会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 7
	12	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	盛岡南ショッピングセンターサンサ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	13	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	財団法人みちのく愛隣協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	14	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人智徳会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 12
	15	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人新和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 14
	16	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター一関店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 14
	17	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター盛岡洪民店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 15
	18	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター金ヶ崎店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 19

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	19	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人盛岡繋温泉病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 19
	20	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人新生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 22
	21	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療（財団）法人仁医会都南病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 23
	22	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人祥和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 27
	23	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人盛岡市社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 27
	24	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	奥州市総合水沢病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 27
	25	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社マイヤ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 28
	26	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	大和情報サービス株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 7
	27	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 10
	28	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	大槌商業開発株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 13
	29	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人博愛会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 19
	30	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	一般財団法人宮古市体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 20
	31	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	協同組合一戸ショッピングセンター	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 3
	32	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社菅文	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 4
	33	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	オリックス株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 15
	34	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人祐和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 17
	35	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人北上市社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 25
	36	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 7. 9
	37	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	岩手医科大学附属花巻温泉病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 9. 16
	38	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人法成会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 10. 26
	39	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社新鉛温泉	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 11. 8
	40	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	東北労働金庫北上支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 11. 8
	41	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ベルプラス	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 12. 20
	42	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人楽水会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 19
	43	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社東北銀行	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 20
	44	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	モスビル共同事業体	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 27
	45	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	盛岡ながの脳神経・歯科クリニック	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 28
	46	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人堤福祉会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 7
	47	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人陽風会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 15
	48	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	花泉観光開発株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 15
	49	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	はしば歯科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 21
	50	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	イオンモール株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	51	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	イオンリテール株式会社 イオンモール盛岡南	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	52	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	小野寺こども医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	53	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	協働組合遠野商業開発	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	54	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	菅整形外科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 7
	55	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人社団松誠会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 7
	56	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	口内郵便局	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 11
	57	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ジュリアン	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 11
	58	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	マックスバリュ北東北株式会社 マックスバリュ花巻店	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 22

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	59	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人前田皮膚科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 4. 12
	60	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	東北労働金庫奥州支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 11. 7
	61	岩手県における人工衛星を用いた防災利用実証実験に関する協定	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	災害情報の収集・伝達手段としての人工衛星の有用性の検証	H24. 4. 27
	62	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社テルコーポレーション	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 9. 18
	63	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人正康会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 18
	64	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	協同組合矢巾商業開発	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 18
	65	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人社団恵仁会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 19
	66	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 25
	67	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社団医療法人啓愛会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 27
	68	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	公益財団法人盛岡市体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 27
	69	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社Aコープ北東北	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 1. 10
	70	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	財団法人いわてリハビリテーションセンター	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 1. 29
	71	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社紫波まちづくり企画	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 6
	72	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	大和リース株式会社岩手支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 12
	73	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人希望会	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 27
	74	原子力発電所に係る県民の安全確保のための情報連絡等に関する協定書	東北電力株式会社	女川及び東通原子力発電所における原子力災害発生時の安全確保のための情報連絡	H25. 3. 28
	75	基幹的農業水利施設の突発事故発生時における緊急補修工事に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会、一般社団法人岩手県空調衛生工業業協会	農業水利施設の緊急補修工事に関する協定	H25. 3. 29
	76	覚書	日本マイクロソフト株式会社	地域活性化協働プログラムポータルサイトの活用	H25. 7. 9
	77	防災の取り組みに関する協定書	Google Ireland Limited	大規模災害時に県が提供する災害情報をGoogleの災害対応サービスに反映させることにより、県の災害広報に協力	H25. 7. 24
	78	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	盛岡赤十字病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 7. 31
	79	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人岩手町社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 11. 14
	80	岩手県の健康づくりの推進に向けた連携に関する覚書	協会けんぽ岩手支部	健康づくりの推進に関する協定	H26. 3. 27
	81	企業の森づくり活動にかかわる協定	いわて生活協同組合、生母生産森林組合	企業の森づくり活動	H26. 3. 29
	82	岩手県沿岸広域振興局と東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンス	プライスウォーターハウスクーパース株式会社	東日本大震災津波からの産業復興に関する協定	H26. 9. 11
	83	岩手県BCP（事業継続計画）策定支援に関する協定書	東京海上日動火災保険株式会社、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会	BCP策定支援に関する協定	H26. 11. 28
	84	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	Yahooサービスを活用した避難場所等の掲載、キャッシュサイトの作成	H26. 12. 11
	85	東京大学生産技術研究所、岩手県及び釜石市との海洋再生可能エネルギー研究に関する連携協力協定	東京大学生産技術研究所、釜石市	海洋再生可能エネルギー研究に関する協定	H27. 3. 26
	86	学校法人文化学園と岩手県との連携協定書	学校法人文化学園	地域活性化に関する協定	H27. 7. 16
	87	岩手県と大正大学地域構想研究所との連携協定書	大正大学地域構想研究所	地域活性化に関する協定	H27. 8. 11
	88	岩手県と株式会社モバイルファクトリーとの連携協定書	株式会社モバイルファクトリー	地域活性化に関する協定	H27. 10. 5
	89	岩手県におけるソーシャルビジネス支援等にかかわる協力に関する協定	日本政策金融公庫、東北税理士会岩手県支部連合会、岩手県行政書士会、いわてNPO中間支援ネットワーク	地域活性化に関する協定	H27. 11. 19
	90	健康増進に関する岩手県と大塚製薬株式会社との連携協定	大塚製薬株式会社仙台支店	岩手県民の健康増進に関する取組	H28. 1. 12
	91	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	特定非営利活動法人葛巻町体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 3. 24
	92	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	志戸平温泉株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 6. 13
93	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンス	PwCあらた有限責任監査法人PwCコンサルティング合同会社	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンスによる被災企業・個人事業主への経営指導支援の提供	H28. 10. 31	
94	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	医療法人巖心会	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 11. 4	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	95	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定書	岩手中央タクシー株式会社	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定	H29. 4. 1
	96	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンス（覚書）	PwC税理士法人	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンスに関して、PwC税理士法人を加えるもの	H29. 5. 31
	97	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社マツヤ	指定駐車施設の管理に関する協定	H29. 6. 27
	98	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定書	株式会社ヒノヤタクシー	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定	H29. 7. 1
	99	性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援に関する協定書	公益社団法人いわて被害者支援センター、岩手県産婦人科医会、岩手県精神医会、一般社団法人岩手県薬剤師会、岩手弁護士会、岩手県警察	性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援に関する連携	H29. 8. 2
	100	岩手大学と岩手県教育委員会との包括的連携に関する協定	国立大学法人岩手大学	教員養成の充実や高校と大学の接続等に関する協定	H29. 8. 9
	101	循環型地域社会の形成に関する協定	太平洋セメント株式会社、大船渡市	災害廃棄物処理体制の構築、環境の保全・創造及び地域の活性化	H29. 10. 19
	102	犯罪情報等の提供に関する協定	ヤフー株式会社	Yahooサービスを活用した防犯情報の配信に関する協定	H29. 11. 9
	103	防災力向上に関する協定書	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	災害時におけるドローンによる情報収集、県が行う防災セミナー・防災研修会への協力、県民や企業への防災意識の啓発及び防災知識の普及	H29. 12. 25
	104	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人山田町社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H30. 2. 20
	105	子どもの未来支援にかかる連携・協力に関する協定	塩野義製薬株式会社	子どもの未来支援にかかる取組	H30. 5. 22
	106	健康経営の推進に係る連携協定	全国健康保険協会岩手支部、岩手県商工会議所連合会、株式会社岩手日報社、アクサ生命保険株式会社	健康経営の推進に関する取組	H30. 8. 6
	107	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社大坊	指定駐車施設の管理に関する協定	H30. 8. 28
	108	新型インフルエンザ等発生時における対策等に関する協定書	岩手県医薬品卸業協会	新型インフルエンザ等発生時における対策等の連携	H30. 11. 21
	109	岩手県警察と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との地域の安全・安心に関する連携協定	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	犯罪・事故のない安全で安心なまちづくりの実現を図るもの	H30. 12. 11
	110	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	一般財団法人奥州市文化振興財団	指定駐車施設の管理に関する協定	H30. 12. 25
	111	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定書	株式会社水沢タクシー	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定	H31. 1. 1
	112	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	キャピタルホテル1000株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H31. 1. 8
	113	岩手県民の健康づくりの推進に向けた連携協定	住友生命保険相互会社	県民の健康づくりの推進、がん対策、健康経営の推進など	H31. 1. 16
	114	大船渡都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設（大船渡地区）に係る道路及び河川における利便増進に関する協定書	都市再生推進法人株式会社キャッツセン大船渡大船渡市	道路及び河川の維持管理に関する協定	H31. 3. 19
	115	北いわての地域課題の解決及び産業振興に向けた連携協力協定書	岩手県立大学	地域活性化に関する協定	H31. 4. 11
	116	地域の安心・安全の実現に向けた連携協定	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	地域の見守り活動及び交通事故防止に関する協定	H31. 4. 12
	117	災害時における応援協力に関する協定	東北港運協会	災害時における応援協定（救援物資等の荷役、救援物資等の受入及び積出施設並びに保管場所の確保、埠頭内道路等の啓開、救援物資等の一次物資拠点への輸送）	H31. 4. 26
	118	岩手県と株式会社ポケモンとの連携に関する協定	株式会社ポケモン	ポケットモンスターを活用した取組による岩手県の観光振興等	R1. 5. 14
	119	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する協定	関東学院大学	地域活性化に関する協定	R1. 6. 3
	120	岩手県と公益社団法人日本青年会議所東北地区岩手ブロック協議会との連携協定	公益社団法人日本青年会議所東北地区岩手ブロック協議会	若者活躍支援	R1. 11. 26
121	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社デンソー岩手	企業の森づくり活動	R2. 3. 26	
122	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定書	株式会社北都交通	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定	R2. 4. 1	
123	国立大学法人岩手大学と東日本大震災津波伝承館との連携に関する協定	国立大学法人岩手大学	東日本大震災津波の伝承、発信、調査研究等に関する協定	R2. 8. 3	
124	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	宗教法人基督教団青山町協会	指定駐車施設の管理に関する協定	R2. 8. 17	
125	企業の森づくり活動にかかる協定	東京エレクトロン東北(株)、奥州市	企業の森づくり活動	R2. 9. 15	
126	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所と東日本大震災津波伝承館の連携に関する協定	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所	東日本大震災津波の伝承、発信、調査研究等に関する協定	R2. 11. 9	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日	
個別協定	127	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社コナカ	指定駐車施設の管理に関する協定	R3. 2. 4	
	128	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社デンコードー	指定駐車施設の管理に関する協定	R3. 3. 31	
	129	平泉に係る岩手大学と岩手県との共同研究 推進に関する協定	国立大学法人岩手大学	平泉に係る共同研究推進に関する協定	R3. 5. 13	
	130	産業振興の連携に関する協定	(一社) ビジネスサポート花巻	産業振興、人材育成等に関する協定	R3. 6. 10	
	131	交通事故のない社会の実現に向けた連携 協定	株式会社いわてアスリートクラブ (いわてグルージャ盛岡)	交通事故防止に関する協定	R3. 7. 15	
	132	こころの絆をつなぎ、お互いに支え合う 地域社会の実現に向けた取組に関する連 携協定	株式会社いわてアスリートクラブ	自殺予防対策等に係る連携協定	R3. 9. 3	
	133	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社資生堂 住友林業株式会社	企業の森づくり活動	R3. 9. 3	
	134	企業の森づくり活動にかかる協定	盛岡セイコー工業株式会社 雫石町	企業の森づくり活動	R3. 11. 8	
	135	岩手県立産業技術短期大学校及び盛岡市 子ども科学館の連携に関する協定	株式会社五藤光学研究所	在校生もしくは教員による体験教室等	R3. 12. 20	
	136	岩手県教育委員会と国立大学法人東京学 芸大学との先導的教育プログラム研究開 発における連携協力に関する協定	東京学芸大学	高校教育及び教師の資質・能力の開発等に關 する協定	R4. 1. 14	
	137	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社薬王堂	指定駐車施設の管理に関する協定	R4. 1. 24	
	138	自殺対策SNS等相談事業における「連携 自治体事業」に関する協定	特定非営利活動法人自殺対策支援 センターライフリンク	自殺リスクを抱えた者への支援に関する協定	R4. 2. 3	
	139	岩手県教育委員会とnote株式会社との noteを活用した県立高校魅力化の情報発 信モデル構築に関する協定	n o t e 株式会社	noteを活用した県立高校魅力化の情報発信等	R4. 2. 18	
	140	国立大学法人岩手大学三陸水産研究セ ンターと岩手県水産技術センター及び岩 手県内水面水産技術センターとの連携協 力に関する協定書	国立大学法人岩手大学三陸水産研 究センター	研究・技術開発や人材交流・育成などに關 する連携協力	R4. 3. 1	
	141	国立大学法人東京大学大学院工学系研 究科・工学部と岩手県との情報学・情報通 信技術に係る技術交流及び学術交流のた めの連携協定	国立大学法人東京大学大学院工学系 研究科・工学部	情報学・情報通信技術に係る技術交流及び学術 交流に係る協定	R4. 3. 14	
	142	岩手県と株式会社オカムラとの連携・協 力に関する協定	株式会社オカムラ	業務の効率化や働き方改革の推進に関する協定	R4. 3. 28	
	143	企業の森づくり活動にかかる協定	東北日東工業株式会社、花巻市	企業の森づくり活動	R4. 4. 1	
	144	岩手県民の健康づくりの推進に係る連携 協定	岩手県歯科医師会、サンスター株 式会社	県民の歯科口腔保健の推進に関する協定	R4. 6. 3	
	145	遭難ZERO協定	株式会社ヤマップ	山岳遭難発生時の遭難者の早期救助及び救助隊 の二次遭難防止のための連携協定	R4. 7. 25	
	146	地域の振興に関する岩手県と学校法人 H. A. International Schoolとの連携協定	学校法人H. A. International School	地域の振興に関する協定	R4. 8. 1	
	147	岩手県、盛岡市及び公益社団法人日本山 岳・スポーツライミング協会との連携 協定	盛岡市及び公益社団法人日本山 岳・スポーツライミング協会	岩手県内におけるスポーツライミングの普 及・振興を図ることを目的とする	R4. 8. 30	
	148	岩手県立博物館及び三陸ジオパーク推進 協議会との連携協力に関する協定	三陸ジオパーク推進協議会	三陸地域の振興及び地域資源を生かした地域づ くりなどの事業における連携・協力	R4. 12. 15	
	149	岩手県がん検診受診率向上プロジェクト 協定	株式会社岩手銀行、東京海上日動火災 保険株式会社、アフラック、協会けん ぽ岩手支部、第一生命保険株式会社、 株式会社IBC岩手放送、日本生命保 険相互会社盛岡支社、朝日生命保険相 互会社盛岡支社、住友生命保険相互会 社盛岡支社、大同生命保険株式会社東 北支社、日本郵便株式会社東北支社、 中外製薬株式会社北東北支店、公立学 校共済組合岩手支部、富国生命保険相 互会社盛岡支社、オリンパスメディカ ルサイエンス販売株式会社、三井住友 海上あいおい生命保険株式会社岩手生 保支社、明治安田生命保険相互会社岩 手南支社、東北アルフレッサ株式会社	がん検診受診率向上に関する協定	R5. 1. 17	
	150	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	水沢信用金庫	指定駐車施設の管理に関する協定	R5. 2. 21	
	151	岩手県とエームサービス株式会社との連 携に関する基本協定	エームサービス株式会社	岩手県産品による食の魅力発信等	R5. 3. 9	
	152	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	北上駅東口都市開発株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	R5. 3. 22	
	災害時 応援協定	1	災害時における放送要請に関する協定	日本放送協会盛岡放送局	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S39. 12. 15
		2	災害時における放送要請に関する協定	株式会社IBC岩手放送	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S40. 4. 1

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	3	災害時における放送要請に関する協定	株式会社テレビ岩手	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S46. 2. 1
	4	災害時における放送要請に関する協定	株式会社エフエム岩手	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S60. 10. 1
	5	災害時の医療救護に関する協定	一般社団法人岩手県医師会	災害時における応援協定（医療救護）	H1. 4. 20
	6	災害時における放送要請に関する協定	株式会社岩手めんこいテレビ	災害時における応援協定（災害に関する放送）	H3. 4. 1
	7	災害時における水産食料品の確保に関する協定	岩手県水産加工業協同組合連合会	災害時における応援協定（水産食料の確保）	H3. 12. 19
	8	災害時における輸送の確保に関する協定	日本貨物鉄道株式会社東北支社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H3. 12. 24
	9	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定	一般社団法人プレハブ建築協会	災害時における応援協定（住宅建設）	H7. 11. 13
	10	災害時における放送要請に関する協定	株式会社岩手朝日テレビ	災害時における応援協定（災害に関する放送）	H8. 10. 1
	11	災害時における稲の種苗の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（稲の種苗の確保）	H8. 11. 11
	12	災害時における蚕種・桑苗の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（蚕種・桑苗の確保）	H8. 11. 11
	13	災害時における肥料及び病害虫防除用資機材の調達に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（肥料及び病害虫防除用資機材の確保）	H8. 11. 11
	14	災害時における家畜飼料等の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（家畜飼料等の確保）	H8. 11. 11
	15	災害時における動物用医薬品等の確保に関する協定	岩手県動物薬品器材協会	災害時における応援協定（動物用医薬品等の確保）	H8. 11. 12
	16	災害時における野菜の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（野菜の確保）	H8. 11. 14
	17	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社明電舎	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	18	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社タカヤ	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	19	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社日立製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	20	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社電業社機械製作所東北支店	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	21	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	日本碍子株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	22	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社荏原製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8. 11. 18
	23	災害時における航空輸送に関する協定	東邦航空株式会社	災害時における応援協定（航空輸送）	H8. 11. 26
	24	災害時における航空輸送に関する協定	北日本航空株式会社	災害時における応援協定（航空輸送）	H8. 11. 26
	25	災害時における漁船による輸送の確保に関する協定	岩手県漁業協同組合連合会	災害時における応援協定（漁船輸送）	H8. 11. 28
	26	災害時における水産食料品の確保に関する協定	岩手県漁業協同組合連合会	災害時における応援協定（水産食料の確保）	H8. 11. 28
	27	災害時における食糧の確保に関する協定	株式会社岩手畜産流通センター	災害時における応援協定（食肉加工品の確保）	H8. 12. 19
	28	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県牛乳普及協会	災害時における応援協定（牛乳等の確保）	H8. 12. 19
	29	災害時における輸送の確保に関する協定	東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H8. 12. 24
	30	災害時における輸送の確保に関する協定	三陸鉄道株式会社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H8. 12. 24
	31	災害時における輸送の確保に関する協定	公益社団法人岩手県バス協会	災害時における応援協定（バス輸送）	H8. 12. 24
	32	災害時における木炭の確保に関する協定	一般社団法人岩手県木炭協会	災害時における応援協定（木炭の確保）	H8. 12. 25
	33	災害時における木材の確保に関する協定	岩手県森林組合連合会	災害時における応援協定（木材の確保）	H8. 12. 25
	34	災害時における学校給食の実施に係る原材料又はパン、ミルクの調達に関する協定	公益財団法人岩手県学校給食会	災害時における応援協定（原材料、パン・ミルクの確保）	H8. 12. 26
	35	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（被災情報の収集・報告、障害物除去用等の重機資機材等の調達、応急復旧工事）	H9. 1. 10
	36	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	株式会社川徳	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	37	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	ホームック株式会社	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	38	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	ジャスコ株式会社東北事業本部	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	39	災害時におけるプロパンガス及びプロパンガス施設の応急対策用資機材の調達並びに応急対策要員確保の要請に関する協定	一般社団法人岩手県高圧ガス保安協会	災害時における応援協定（プロパンガス及び資機材の調達並びに応急対策要員の確保）	H9. 1. 16
	40	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	株式会社イトーヨーカ堂	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 29
	41	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県乾麺工業協同組合	災害時における応援協定（乾麺の確保）	H9. 1. 31
	42	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県生めん協同組合	災害時における応援協定（生めんの確保）	H9. 1. 31
	43	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県パン工業組合	災害時における応援協定（パンの確保）	H9. 1. 31
	44	災害時における医薬品等の確保に関する協定	岩手県医薬品卸業協会	災害時における応援協定（医薬品、医療資機材及び防疫用資機材の確保）	H9. 2. 6
	45	災害時における医療資機材の確保に関する協定	岩手県医療機器販売業協会	災害時における応援協定（医療資機材の確保）	H9. 2. 6
	46	災害時における報道要請に関する協定	株式会社岩手日報社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	47	災害時における報道要請に関する協定	株式会社朝日新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	48	災害時における報道要請に関する協定	株式会社毎日新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	49	災害時における報道要請に関する協定	株式会社読売新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	50	災害時における報道要請に関する協定	株式会社河北新報社盛岡支社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	51	災害時における報道要請に関する協定	株式会社産業経済新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	52	災害時における報道要請に関する協定	株式会社日本経済新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	53	災害時における報道要請に関する協定	株式会社岩手日日新聞社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	54	災害時における報道要請に関する協定	株式会社デーリー東北新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	55	災害時における報道要請に関する協定	全国新聞情報農業協同組合連合会東北支所	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	56	災害時における報道要請に関する協定	株式会社日刊工業新聞社盛岡総局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	57	災害時における報道要請に関する協定	一般社団法人共同通信社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	58	災害時における報道要請に関する協定	株式会社時事通信社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9. 12. 15
	59	災害時における航空機燃料の調達及び輸送に関する協定	株式会社宮澤商店	災害時における応援協定（航空燃料調達等）	H10. 1. 13
	60	大規模災害時における交通誘導警備業務等に関する協定	一般社団法人岩手県警備業協会	災害時における応援協定（交通誘導警備）	H10. 2. 16
	61	災害時における水道施設の復旧活動に係る応急対策に関する協定	一般社団法人岩手県空調衛生工事業協会	災害時における応援協定（水道施設の復旧活動）	H11. 2. 12
	62	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定（北上中部）	有限会社アセス	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H12. 3. 10
	63	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定（北上中部）	株式会社北日本環境保全	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H12. 3. 10
	64	災害時における救援物資等の緊急輸送に関する協定	赤帽岩手県軽自動車運送協同組合	災害時における応援協定（トラック輸送）	H15. 4. 1
	65	覚書	一般社団法人日本自動車連盟 東北本部岩手支部	災害時における応援協定（放置自動車等の道路障害物の除去）	H17. 3. 23
	66	災害時における船舶による輸送の確保に関する協定	東北内航海運組合	災害時における応援協定（船舶輸送）	H17. 3. 29
	67	災害時における輸送の確保に関する協定	I G Rいわて銀河鉄道株式会社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H17. 6. 9
	68	災害時における木材の確保に関する協定	岩手県木材産業協同組合	災害時における応援協定（木材の確保）	H17. 6. 14
	69	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定（北上中部）	株式会社水質研究所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H17. 8. 8
	70	災害時における旅客船による輸送等の確保に関する協定	東北旅客船協会	災害時における応援協定（船舶輸送）	H18. 1. 17
	71	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥等の処理に関する協定	岩手県環境整備事業協同組合	災害時における応援協定（し尿及び浄化槽汚泥等の処理）	H18. 10. 12
	72	災害時における食料の確保に関する協定	株式会社純情米いわて	災害時における応援協定（精米の供給及び玄米の搗精）	H18. 12. 25
	73	災害時における飲料の確保に関する協定	サントリーフーズ株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
	74	災害時における飲料の確保に関する協定	みちのくココロラボトリング株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
75	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人日本建設業連合会東北支部	災害時における応援協定（工事中の施設の復旧）	H19. 2. 19	
76	家畜伝染病における緊急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（伝染病家畜処理）	H19. 4. 4	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	77	災害時における応急対策用燃料及び応急対策用資機材の調達並びに応急対策要員確保の要請に関する協定書	岩手県石油商業協同組合	災害時における応援協定（燃料の供給）	H19. 10. 11
	78	災害時における動物の救護活動に関する協定	一般社団法人岩手県獣医師会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	79	災害時における動物の救護活動に関する協定	アジリティークラブTEAM・SHINYA	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	80	災害時における動物の救護活動に関する協定	ワンちゃんクラブ	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	81	災害時における動物の救護活動に関する協定	動物いのちの会いわて	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	82	災害時における動物の救護活動に関する協定	岩手県動物愛護ネットワーク	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	83	災害時における動物の救護活動に関する協定	おっぼの会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	84	災害時における動物の救護活動に関する協定	ぼちの会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	85	災害時における動物の救護活動に関する協定	MAPフレンズ	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	86	災害時における動物の救護活動に関する協定	わん's倶楽部	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	87	災害時における動物の救護活動に関する協定	わんこの会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	88	災害時における動物の救護活動に関する協定	盛岡ペットワールド専門学校	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	89	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県測量設計業協会	災害時における応援協定（公共土木施設等の応急対策に対する協力）	H20. 5. 19
	90	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社ローソン	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 6. 23
	91	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社ファミリーマート	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 9. 30
	92	災害時における物資の調達に関する協定	特定非営利活動法人コメリ災害対策センター	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 12. 22
	93	災害時等における岩手DMATの医療救護活動に関する協定	学校法人岩手医科大学	災害時における応援協定（医療救護）	H21. 5. 28
	94	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県電業協会	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡、応急復旧工事の実施）	H21. 7. 9
	95	災害時における建築物の清掃及び消毒等環境衛生に関する協定	岩手県ビル管理事業協同組合	災害時における応援協定（災害時における建築物の清掃及び消毒等環境衛生に関する協定）	H21. 10. 26
	96	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H21. 11. 13
	97	大規模事故・災害等の発生時における多数死体の検視及び通常取り扱う身元不明死体等の検視、歯牙検査並びに身元確認に関する覚書	一般社団法人岩手県歯科医師会	災害時における応援協定（大規模事故・災害等の発生時における多数死体の検視及び通常取り扱う身元不明死体等の検視、歯牙検査並びに身元確認）	H21. 11. 28
	98	大規模災害時における航空機への給油に関する協定	弘済企業株式会社	災害時における応援協定（航空燃料調達等）	H22. 1. 12
	99	災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H22. 3. 16
	100	災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H22. 3. 16
	101	災害時における水道施設の復旧活動に係る応急対策に関する協定	岩手県管工事業協同組合連合会	災害時における応援協定（水道施設の復旧活動）	H22. 8. 6
	102	災害時における災害救助犬の出勤に関する協定	特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク	災害時における応援協定（災害救助犬の出勤）	H22. 11. 22
103	災害時における災害救助犬の出勤に関する協定	特定非営利活動法人日本レスキュー協会	災害時における応援協定（災害救助犬の出勤）	H22. 11. 22	
104	災害時における医療救護活動に関する協定	一般社団法人岩手県薬剤師会	災害時における応援協定（医療救護）	H23. 3. 11	
105	災害時における医療用ガス等の確保に関する協定	一般社団法人産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部	災害時における応援協定（医療用ガス等の確保）	H23. 3. 11	
106	災害時の歯科医療救護に関する協定書	一般社団法人岩手県歯科医師会	災害時における応援協定（歯科医療救護）	H23. 3. 15	
107	家畜防疫業務に関する協定	岩手県農業共済組合	災害時における応援協定（家畜防疫業務への協力）	H24. 2. 8	
108	災害時等緊急放送の協力に関する協定	株式会社エフエム岩手	災害時における応援協定（災害に関する緊急放送）	H25. 1. 30	
109	災害時における救助に関する協定書	岩手県生活衛生同業組合中央会 公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H25. 3. 25	
110	災害時の情報システムの応急復旧に関する協定書	株式会社アイシーエス	災害時における応援協定（情報システムの応急復旧）	H25. 3. 28	
111	隊友会との災害時応援協定	公益社団法人隊友会岩手県隊友会	災害時における応援協定（大規模災害時の各種救護活動への協力）	H25. 4. 8	
112	災害時における漁港・漁場の応急対策業務に関する協定	一般社団法人全日本漁港建設協会岩手県支部	災害時における応援協定（漁港・漁場関係公共土木施設等の応急対策業務の実施）	H25. 4. 15	
113	災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書	石油連盟	災害時における応援協定（燃料の供給）	H25. 6. 24	

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	114	災害時における民間賃貸住宅の情報提供に関する協定	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H25. 7. 1
	115	災害時における救済物資等の緊急輸送に関する協定	公益社団法人岩手県トラック協会	災害時における応援協定（トラック輸送）	H25. 12. 24
	116	アマチュア無線による災害時応援協定	一般社団法人日本アマチュア無線連盟岩手県支部	災害時における応援協定（アマチュア無線の活用）	H26. 3. 10
	117	災害時における岩手県内の下水道管路施設の復旧支援に関する協定	公益社団法人日本下水道管路管理業協会	災害時における応援協定（災害時における下水道管路施設の復旧活動）	H26. 3. 28
	118	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	東芝エネルギーシステムズ株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	119	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日立三菱水力株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	120	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	シンフォニアテクノロジー株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	121	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社日立プラントメカニクス	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	122	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	富士電機株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	123	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日本ケーブル株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	124	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	北芝電機株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	125	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社タカヤ	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	126	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	東芝インフラシステムズ株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	127	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社明電舎	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	128	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	オルガン株式会社 オルガンプラントサービス株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	129	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	メタウォーター株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	130	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定（北上中部以外）	株式会社荏原製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	131	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	北上鐵工株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	132	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社小原建設	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	133	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定（北上中部以外）	有限会社アセス	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	134	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定（北上中部以外）	株式会社北日本環境保全	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	135	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定（北上中部以外）	株式会社水質研究所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	136	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	東北計測サービス株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	137	災害時における県営発電施設の応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 4. 1
	138	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日立造船株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 6. 19
	139	災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定	一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会 公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部	災害時における応援協定（民間賃貸住宅提供）	H26. 9. 3
	140	災害時における生活物資の確保等に関する協定	岩手県生活協同組合連合会	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H26. 12. 18
	141	災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定	一般社団法人全国道路標識・標示業協会東北支部岩手県協会	災害時における応援協定（交通安全施設の復旧）	H27. 3. 17
	142	災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定	一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会	災害時における応援協定（交通安全施設の復旧）	H27. 3. 17

資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
災害時 応援協定	143	家畜防疫業務における液化炭酸ガス及び関連資機材の調達に関する協定	一般社団法人岩手県高圧ガス保安協会	災害時における応援協定（家畜防疫業務への資機材等の調達）	H27.11.2
	144	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会東北支部	災害時における応援協定（プレストレスト・コンクリート構造物の被災情報の収集及び連絡）	H28.3.24
	145	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社吉番屋	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	146	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社オートボックスセブン	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	147	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ストロベリーコーンズ	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	148	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社セブンイレブン・ジャパン	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	149	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ドトールコーヒー	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	150	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ハードオフコーポレーション	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	151	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ファミリーマート	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	152	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	ミニストップ株式会社	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	153	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社モスフードサービス	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	154	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	山崎製パン株式会社 デイリーヤマザキ事業統括本部	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	155	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社吉野家ホールディングス	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	156	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ローソン	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28.8.1
	157	家畜伝染病発生時等における消毒業務に関する協定書	一般社団法人岩手県ベストコントロール協会	災害時における応援協定（家畜防疫業務に係る車両消毒業務）	H29.3.30
	158	災害時における岩手DMA Tの医療救護活動に関する協定	盛岡赤十字病院	災害時における応援協定（医療救護）	H29.4.1
	159	災害時における動物の救護活動に関する協定	人と動物の絆 momo太郎	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H29.5.17
	160	災害査定業務等に関する協定	一般社団法人岩手県土地改良設計協会	災害時における支援協定（農地・農業用施設災害）	H29.6.16
	161	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人建設コンサルタンツ協会東北支部	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡ほか）	H29.9.13
	162	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社カワチ薬品	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H29.9.14
	163	災害時における協力に関する協定	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	災害時における応援協定（葬祭用品・遺体搬送手段等の確保）	H30.2.14
	164	災害時における段ボール製品の調達に関する協定	東日本段ボール工業組合	災害時における応援協定（段ボール製品の確保）	H30.10.1
	165	災害時における応急対策業務に関する協定	ノースジャパン素材流通協同組合	災害時における応援協定（公共土木施設等応急対策業務支援）	H31.3.28
	166	災害時における応援協力に関する協定	東北港運協会	災害時における応援協定（救援物資等の荷役、救援物資等の受入及び積出施設並びに保管場所の確保、埠頭内道路等の啓開、救援物資等の一次物資拠点への輸送）	H31.4.26
	167	災害時における棺等葬祭用品の確保及び遺体搬送に関する協定	全日本葬祭業協同組合連合会 岩手県葬祭業協同組合	災害時における応援協定（葬祭用品の確保及び遺体搬送）	R2.3.31
	168	災害時における飲料の確保に関する協定	岩泉ホールディングス株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	R2.3.31
	169	災害時における電力復旧に関する協定	東北電力株式会社岩手支店 東北電力ネットワーク株式会社岩手支社	災害時における応援協定（大規模な停電が発生した場合の電力復旧）	R2.10.29
	170	災害時における廃棄物の処理に関する協定	一般社団法人岩手県産業資源循環協会	災害時における応援協定（廃棄物の処理）	R3.4.23
	171	災害時における車両貸与に関する協定書	岩手ダイハツ販売株式会社	災害時における応援協定（車両貸与）	R3.5.26
	172	災害時における物資の調達に関する協定書	株式会社ファーストリテイリング	災害時における応援協定（生活物資の確保）	R3.11.17
173	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社高速	災害時における応援協定（生活物資の確保）	R3.11.30	
174	災害時における電動車両等の貸与に関する協定	一般社団法人日本自動車販売協会連合会岩手県支部	災害時における応援協定（車両貸与）	R4.3.15	
175	災害時における支援協力に関する協定	岩手県遊技業協同組合	災害時における応援協定（駐車場の提供等）	R4.3.24	
176	災害時における医療救護活動に関する協定	公益社団法人岩手県看護協会	災害時における応援協定（医療救護）	R4.4.22	
177	災害時における被災者等の移動手段の確保に関する協定	一般社団法人日本カーシェアリング協会、岩手県中古自動車販売協会、岩手県中古自動車販売商工組合	災害時における応援協定（車両貸与）	R4.7.20	
178	家畜伝染病の防疫業務への協力に係る協定	ALSOK岩手株式会社	家畜伝染病の防疫業務（車両消毒等業務）	R4.11.22	
179	災害時における物資の調達に関する協定書	シーバイエス株式会社	災害時における応援協定（衛生用品の確保）	R5.3.27	

岩手県総務部行政経営推進課

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL019-629-5085 FAX019-651-3142

<http://www.pref.iwate.jp/>